

令和 7 年度

嬉野市歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

嬉野市監査委員

嬉 監 第 7 7 号
令 和 8 年 8 月 2 1 日

嬉野市長 山口 卓也 様

嬉野市監査委員 山本 伸也

嬉野市監査委員 蒲原 保彦

令和7年度嬉野市歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和7年度嬉野市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況について、審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審査の対象	7
第2 審査の期間	7
第3 審査の方法	7
第4 審査の結果	8
1 総括	8
2 一般会計	16
(1) 令和7年度嬉野市一般会計	16
ア 決算状況	16
イ 財政構造	17
ウ 歳入	21
エ 歳出	39
3 特別会計	51
(1) 令和7年度嬉野市国民健康保険特別会計	51
(2) 令和7年度嬉野市後期高齢者医療特別会計	58
4 財産に関する調書	61
5 基金運用状況	63
6 むすび	65

令和 7 年度嬉野市歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第 1 審査の対象

令和 7 年度嬉野市一般会計歳入歳出決算書

令和 7 年度嬉野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算書

令和 7 年度嬉野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書

附属書類

歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

定額の資金を運用するための基金の運用状況調書

第 2 審査の期間

令和 8 年 7 月 1 0 日から 8 月 2 0 日まで

第 3 審査の方法

審査対象について、事務事業が健全財政の確保を考慮し、適正かつ効率的に執行されているかなど、法令、計数、予算の次の事項を着眼点とし審査を行った。

- (1) 法令、条例、規則等に違反するような経理はないか
- (2) 決算書その他附属書類等の計数は正確であるか
- (3) 調定額に対して収入実績はどうか
- (4) 予算現額に対して事務事業の執行状況はどうか
- (5) 予算額に対して著しく増減のあったものについてはその理由
- (6) 予算の流用及び予備費の充用は適正に行われているか
- (7) 不納欠損額の検証及び収入未済額の状況と徴収対策はどうか
- (8) 財産管理は厳正に行われているか

第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び定額の資金を運用するための基金の運用状況調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿及び証書類と照合した結果、適正に表示されているものと認めた。

なお、各会計の決算状況等は以下のとおりである。

1 総括

一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

決 算 規 模 比 較 表

(単位：円)

区 分		令和7年度(a)	令和6年度(b)	増減(c) (c)=(a)-(b)
一 般 会 計	歳 入	21,665,937,883	21,926,989,516	△ 261,051,633
	歳 出	20,701,484,331	20,683,653,199	17,831,132
特 別 会 計	歳 入	4,075,930,410	4,196,468,606	△ 120,538,196
	歳 出	3,993,175,716	4,089,290,467	△ 96,114,751
総 計	歳 入	25,741,868,293	26,123,458,122	△ 381,589,829
	歳 出	24,694,660,047	24,772,943,666	△ 78,283,619

令和7年度の一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入総額 25,741,868,293円、歳出総額 24,694,660,047円となっている。

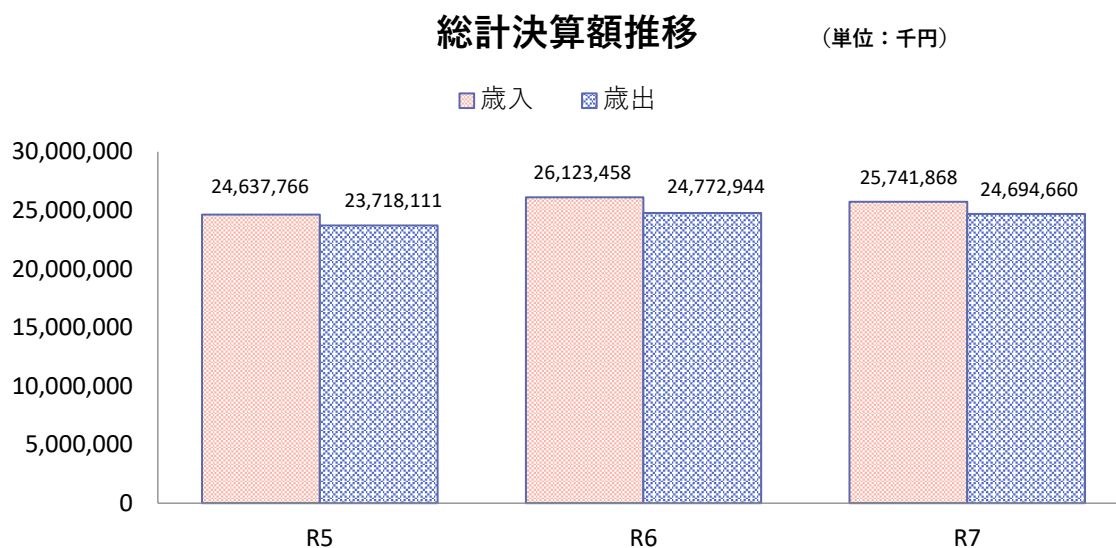
一般会計歳入決算では、前年度と比べ、市税は定額減税の終了の影響により増額となったが、税目では、固定資産税は新幹線開通効果による関係償却資産、及び区画整理区域での新築家屋棟数が落ち着いたことにより若干の減少が見受けられた。入湯税は入湯客数が減少したものの令和7年度から導入した超過課税の影響で増加した。また、ふるさと応援寄附金は減少し、新庁舎建設に伴う工事が進捗したことにより、合併振興基金の取り崩しによる繰入金や合併特例債の発行による市債が減少した。

一般会計歳出決算では、一部事務組合への負担金や燃料・物価高騰等に伴う物件費や人事院勧告による人件費が増加し、令和6年度に開催されたSAGA2024国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会終了や令和3年8月豪雨による災害復旧事業の完了により減少した。

特別会計歳入決算では、国民健康保険において令和6年度の実質収支額が令和5年度に

比べて減少し、繰越金が減少した。一方、後期高齢者医療において団塊の世代の方々が後期高齢者に該当したことで被保険者数が増え、後期高齢者医療保険料が増加した。

特別会計歳出決算では、国民健康保険において、令和6年度決算の確定に伴い、令和7年度へ繰越された収入が減少したことから、基金積立金が減少した。一方、後期高齢者医療において、被保険者数の増加により医療費も増え、後期高齢者医療広域連合納付金が増加した。



各会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

各 会 計 決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円)

区 分	歳入総額 (a)	歳出総額 (b)	形式収支(c) (c)=(a)-(b)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (d)	実質収支(e) (e)=(c)-(d)	単年度収支 (e)-前年度 実質収支
一 般 会 計	21,665,938	20,701,484	964,454	345,258	619,196	△ 44,873
特 別 会 計	4,075,931	3,993,176	82,755	0	82,755	△ 21,662
国民健康保険	3,576,838	3,497,304	79,534	0	79,534	△ 18,238
後期高齢者医療	499,093	495,872	3,221	0	3,221	△ 3,424
合 計	25,741,869	24,694,660	1,047,209	345,258	701,951	△ 66,535

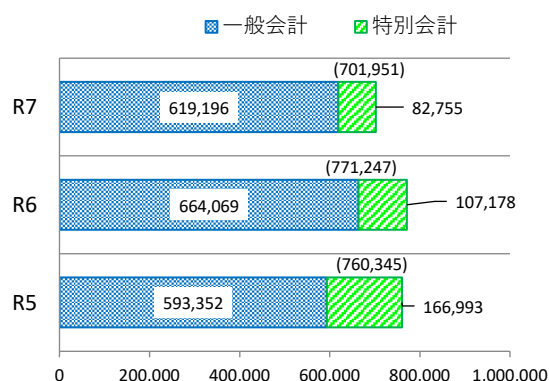
一般会計は、歳入決算額 21,665,938千円、歳出決算額 20,701,484千円で、形式収支 964,454千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 345,258千円を差し引いた実質収支は 619,196千円である。実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は マイナス 44,873千円となり、剰余金が前年度より減少した結果となった。

特別会計の合計額は、歳入決算額 4,075,931千円、歳出決算額 3,993,176千円で、形式収支は 82,755千円となり、翌年度へ繰越すべき財源は 0円、実質収支は 82,755千円となった。単年度収支は マイナス 21,662千円となり、剰余金が前年度より減少した結果となった。

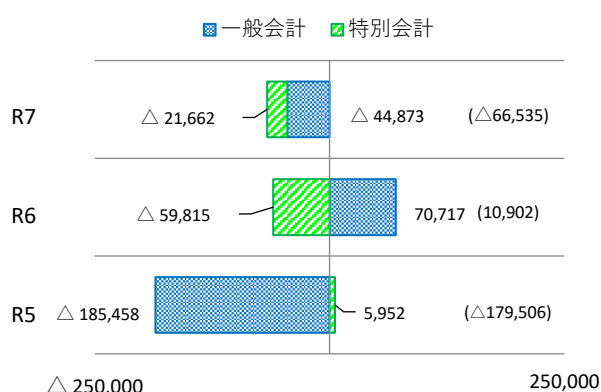
一般会計及び特別会計の合計額は、歳入決算額 25,741,869千円、歳出決算額 24,694,660千円、形式収支は 1,047,209千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 345,258千円を差し引いた実質収支は 701,951千円であり、単年度収支は マイナス 66,535千円となった。

なお、実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額はない。

実質収支額の推移 (千円)



単年度収支額の推移 (千円)



各会計の歳入状況は、次のとおりである。

各 会 計 歳 入 状 況

(単位：円、%)

区 分	予算現額(a)	調定額(b)	収入済額 (c)	収納率(d) (d)=(c) / (b)	不納欠損額	収入未済額 (実額)
一 般 会 計	23,290,224,400	21,829,377,606	21,665,937,883	99.25	13,260,947	150,380,192
特 別 会 計	4,288,339,000	4,194,880,719	4,075,930,410	97.16	17,437,177	102,699,632
国民健康保険	3,774,125,000	3,692,240,916	3,576,837,562	96.87	17,244,977	98,502,177
後期高齢者医療	514,214,000	502,639,803	499,092,848	99.29	192,200	4,197,455
合 計	27,578,563,400	26,024,258,325	25,741,868,293	98.91	30,698,124	253,079,824

※ 収入未済額(実額)は決算書の収入未済額に還付未済額を加えた額(以下同様とする。)

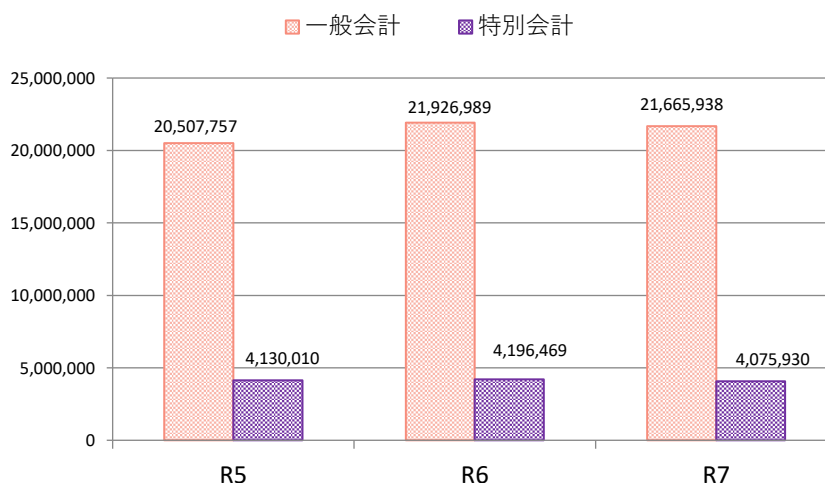
一般会計は、調定額 21,829,377,606円、収入済額 21,665,937,883円、収納率は 99.25%で、収入未済額(実額)は 150,380,192円である。

特別会計は、調定額 4,194,880,719円、収入済額 4,075,930,410円、収納率は 97.16%で、収入未済額(実額)は 102,699,632円である。

全体の調定額 26,024,258,325円に対し、収入済額は 25,741,868,293円、収入未済額(実額) 253,079,824円で、収納率は 98.91%である。

不納欠損額については、一般会計は 13,260,947円、特別会計は、国民健康保険が 17,244,977円、後期高齢者医療が 192,200円である。

各会計歳入状況推移 (千円)



各会計の歳出状況は、次のとおりである。

各 会 計 歳 出 状 況

(単位：円、%)

区 分	予算現額(a)	支出済額(b)	翌年度繰越額	不用額	執行率(c) (c) = (b) / (a)
一般会計	23,290,224,400	20,701,484,331	1,915,072,500	673,667,569	88.88
特別会計	4,288,339,000	3,993,175,716	0	295,163,284	93.12
国民健康保険	3,774,125,000	3,497,303,828	0	276,821,172	92.67
後期高齢者医療	514,214,000	495,871,888	0	18,342,112	96.43
合 計	27,578,563,400	24,694,660,047	1,915,072,500	968,830,853	89.54

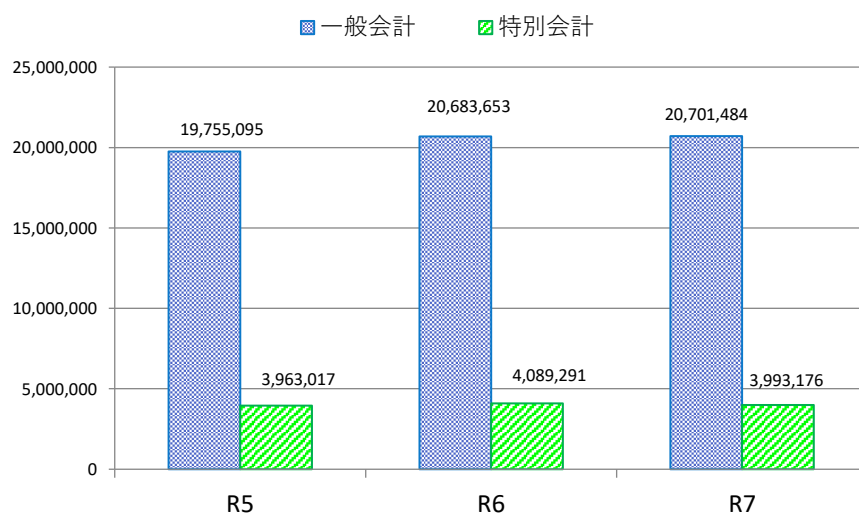
一般会計の支出済額は20,701,484,331円、翌年度繰越額 1,915,072,500円、不用額 673,667,569円で、執行率は 88.88%である。

特別会計の支出済額は 3,993,175,716円、翌年度繰越額 0円、不用額 295,163,284円で、執行率は 93.12%である。

一般会計及び特別会計の合計額は、支出済額24,694,660,047円、翌年度繰越額 1,915,072,500円、不用額の合計は 968,830,853円で、執行率は 89.54%である。

一般・特別会計歳出状況の推移

(千円)



財政指標（普通会計）の推移は、次のとおりである。

財 政 指 標 （ 普 通 会 計 ） の 推 移

区 分		令和 7 年度(a)	令和 6 年度(b)	令和 5 年度	前年度比増減 (c) (c) = (a) - (b)
財 政 力 指 数		0.401	0.395	0.379	0.006
実 質 収 支 比 率 (%)		7.4	8.2	7.5	△ 0.8
経 常 収 支 比 率 (%)		94.2	95.5	93.1	△ 1.3
内 訳	人 件 費 (%)	24.9	25.5	24.5	△ 0.6
	物 件 費 (%)	13.9	12.8	11.9	1.1
	維持補修費 (%)	0.2	0.3	0.2	△ 0.1
	扶 助 費 (%)	11.7	12.1	10.9	△ 0.4
	補 助 費 等 (%)	18.2	16.6	16.3	1.6
	公 債 費 (%)	13.8	15.3	16.4	△ 1.5
	投資、出資金、貸付金 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0
	繰 出 金 (%)	11.7	12.9	12.9	△ 1.2
実 質 公 債 費 比 率 (%)		8.2	8.2	8.7	0.0
将 来 負 担 比 率 (%)		3.2	—	—	3.2

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3箇年の平均値で、この指数が1を超える場合又は1に近づくほど、それだけ財源に余裕があることになる。当年度は0.401であり、前年度に比べ0.006ポイントプラスとなっている。これは、基準財政収入額、基準財政需要額がともに増加したためである。

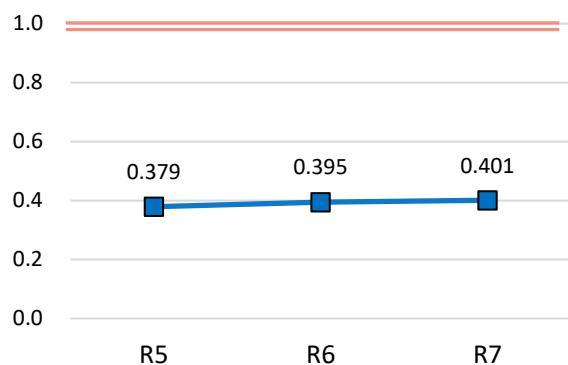
実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合であり、3.0%～5.0%程度が望ましいとされており、当年度は7.4%と、前年度に比べ0.8ポイントマイナスとなり、前年度に比べ下降した結果となった。標準財政規模が増加し、今後も新庁舎建設関連事業など大規模な事業が計画されているため、適正な予算執行に努める必要がある。

経常収支比率は、経常経費充当一般財源の経常一般財源収入額に占める割合で、この比率が高いほど財政構造の弾力性が乏しく100%に近いほど財政硬直化を示すが、当年度は94.2%と、前年度に比べ1.3ポイントマイナスとなっている。これは、臨時財政対策債が減少したが、普通交付税や地方消費税交付金が増加したためである。

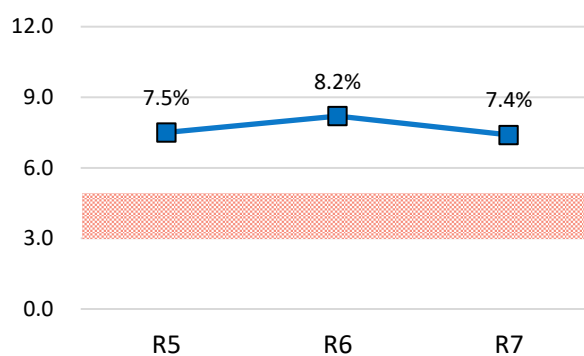
実質公債費比率は、元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、当年度は前年度と変わらず8.2%である。

将来負担比率は、将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であるが、当年度は3.2である。

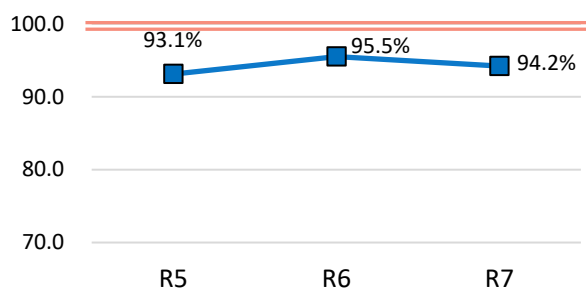
財政力指数推移



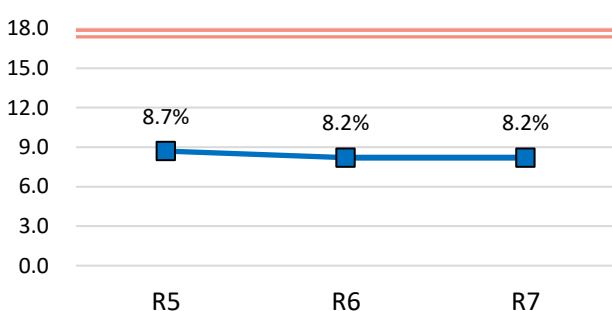
実質収支比率 (%) 推移



経常収支比率 (%) 推移



実質公債費比率 (%) 推移



市債残高（普通会計）の推移は、次のとおりである。

市 債 残 高 （ 普 通 会 計 ） の 推 移

（単位：千円）

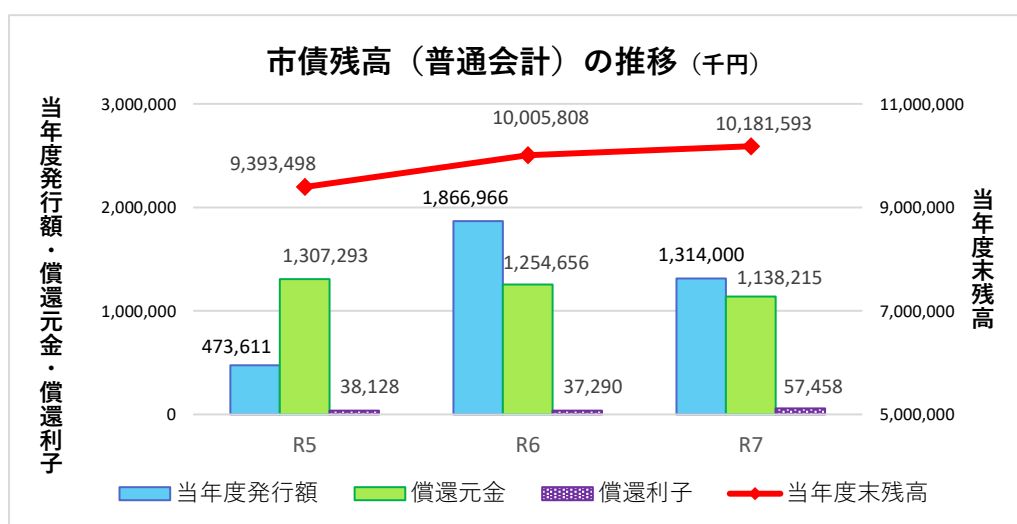
区 分	令和7年度(a)	令和6年度(b)	令和5年度	前年度比増減(c) (c)=(a)-(b)
前年度末残高	10,005,808	9,393,498	10,227,179	612,310
当年度発行額	1,314,000	1,866,966	473,611	△ 552,966
償 還 元 金	1,138,215	1,254,656	1,307,293	△ 116,441
償 還 利 子	57,458	37,290	38,128	20,168
調 整 額	0	0	1	0
当年度末残高	10,181,593	10,005,808	9,393,498	175,785

市債の状況については、当年度発行額は、前年度に比べ 552,966千円減少している。

要因として、新庁舎関連の合併特例債の発行が令和6年度で終了しており令和7年度からは発行しておらず、普通交付税の算定基礎となる基準財政需要額の一部を振替える臨時財政対策債も発行していないことによるものである。

償還元金は、前年度に比べ 116,441千円減少している。要因として、平成26年に発行した合併特例債の償還が終了したことによるものである。

当年度末残高は、10,181,593千円で前年度に比べ 175,785千円増加している。この残高は、市民1人当たり約423,721円（令和8年3月31日現在人口 24,029人）となる。



2 一般会計

(1) 令和7年度嬉野市一般会計

ア 決算状況

一般会計の決算状況は、次のとおりである。

一般会計決算状況

(単位：円、%)

区 分	令和7年度決算額 (a)	令和6年度決算額 (b)	増減額(c) (c)=(a)-(b)	増減率(d) (d)=(c)/(b)
歳入(収入済額)	21,665,937,883	21,926,989,516	△ 261,051,633	△ 1.19
歳出(支出済額)	20,701,484,331	20,683,653,199	17,831,132	0.09
差 引	964,453,552	1,243,336,317	△ 278,882,765	△ 22.43

決算額は、前年度と比較して、歳入 261,051,633円（マイナス1.19%）の減少、歳出 17,831,132円（0.09%）増加している。

歳入決算額の減少の主な要因は、ふるさと応援寄附金の減少や財政調整基金及び新庁舎建設に伴う工事費の財源とした合併振興基金の取り崩しによる繰入金、新庁舎建設に伴う合併特例債の発行による市債などが減少したことによるものである。

歳出決算額の増加の主な要因は、物価高騰の影響を受ける事業者への経済支援や県西部広域環境組合へのごみ焼却施設大規模改修負担金、学校給食センター空調設備、防災行政無線整備事業等の実施によるものである。

イ 財政構造

財源別収入状況は、次のとおりである。

財 源 別 収 入 状 況

(単位：千円、%)

科 目		令和 7 年度		令和 6 年度		増 減 (c) (c)=(a)-(b)
		収入額(a)	構成比	収入額(b)	構成比	
自主財源	市税	2,967,564	13.7	2,838,037	12.9	129,527
	分担金及び負担金	43,935	0.2	70,216	0.3	△ 26,281
	使用料及び手数料	244,067	1.1	237,280	1.1	6,787
	財産収入	137,907	0.6	73,506	0.3	64,401
	寄附金	1,715,669	7.9	2,170,508	9.9	△ 454,839
	繰入金	2,180,722	10.1	2,541,270	11.6	△ 360,548
	繰越金	1,243,336	5.7	752,662	3.4	490,674
	諸収入	642,232	3.0	459,028	2.1	183,204
	計	9,175,432	42.3	9,142,507	41.6	32,925
依存財源	地方譲与税	132,752	0.6	130,417	0.6	2,335
	利子割交付金	4,438	0.0	1,018	0.0	3,420
	配当割交付金	14,367	0.1	15,622	0.1	△ 1,255
	株式等譲渡所得割交付金	22,144	0.1	19,274	0.1	2,870
	法人事業税交付金	54,399	0.3	56,539	0.3	△ 2,140
	地方消費税交付金	725,815	3.3	672,106	3.1	53,709
	環境性能割交付金	10,867	0.0	10,393	0.0	474
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	300	0.0	300	0.0	0
	地方特例交付金	18,909	0.1	121,053	0.6	△ 102,144
	地方交付税	5,179,617	23.9	4,993,457	22.8	186,160
	交通安全対策特別 交付金	1,949	0.0	2,016	0.0	△ 67
	国庫支出金	3,459,787	16.0	3,253,678	14.8	206,109
	県支出金	1,551,162	7.2	1,641,643	7.5	△ 90,481
	市債	1,314,000	6.1	1,866,966	8.5	△ 552,966
	計	12,490,506	57.7	12,784,482	58.4	△ 293,976
合 計		21,665,938	100.0	21,926,989	100.0	△ 261,051

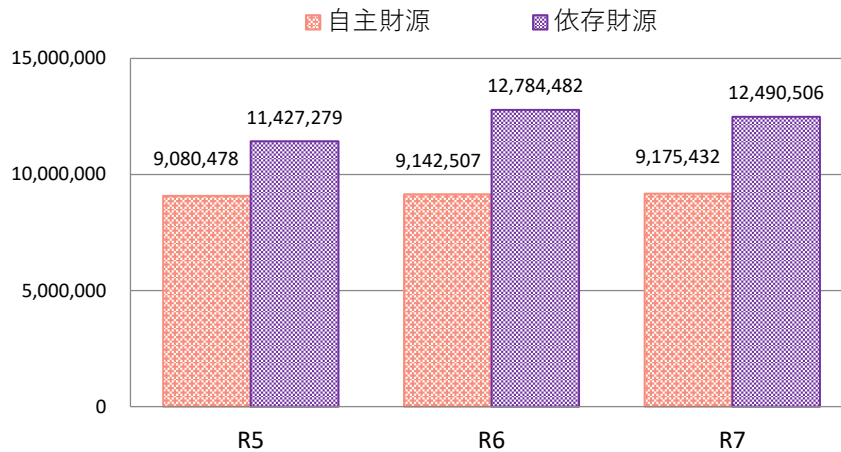
歳入総額を自主財源と依存財源に区別してみると、自主財源 9,175,432千円（構成比率 42.3%）、依存財源 12,490,506千円（構成比率 57.7%）となっている。

自主財源は、前年度に比べ 32,925千円増加している。これは、繰越金などが増加したことが主な要因である。

依存財源は、前年度に比べ 293,976千円減少している。これは、地方特例交付金と事業実施のため必要な財源である市債が減少したことが主な要因である。

自主財源の構成比率は、前年度に比べ 0.7ポイントプラスとなっている。

歳入財源内訳の推移 (千円)



性質別歳出決算状況は、次のとおりである。

性 質 別 歳 出 決 算 状 況

(単位：千円、%)

科 目			令和 7 年度		令和 6 年度		増 減 (c) (c)=(a)-(b)	増減率(d) (d)= (c) / (b)
			支出額(a)	構成比	支出額(b)	構成比		
経常的経費	義務的経費	人 件 費	2, 529, 577	12. 2	2, 345, 748	11. 3	183, 829	7. 8
		うち職員給	1, 244, 169	6. 0	1, 167, 578	5. 6	76, 591	6. 6
		扶 助 費	4, 345, 057	21. 0	4, 190, 944	20. 3	154, 113	3. 7
		公 債 費	1, 195, 673	5. 8	1, 228, 696	5. 9	△ 33, 023	△ 2. 7
		計	8, 070, 307	39. 0	7, 765, 388	37. 5	304, 919	3. 9
		物 件 費	3, 407, 620	16. 5	3, 253, 908	15. 7	153, 712	4. 7
		維 持 補 修 費	21, 280	0. 1	29, 428	0. 1	△ 8, 148	△ 27. 7
		補 助 費 等	2, 876, 673	13. 9	2, 648, 952	12. 8	227, 721	8. 6
		計	14, 375, 880	69. 5	13, 697, 676	66. 1	678, 204	5. 0
		その他の経費	積 立 金	1, 682, 615	8. 1	1, 885, 440	9. 1	△ 202, 825
投資及び出資金	19, 900		0. 1	54, 600	0. 3	△ 34, 700	△ 63. 6	
貸 付 金	222, 264		1. 1	221, 784	1. 1	480	0. 2	
繰 出 金	1, 290, 012		6. 2	1, 313, 971	6. 4	△ 23, 959	△ 1. 8	
計	3, 214, 791		15. 5	3, 475, 795	16. 9	△ 261, 004	△ 7. 5	
投資的経費		普通建設事業費	3, 068, 404	14. 8	2, 970, 850	14. 4	97, 554	3. 3
		補助事業費	617, 072	3. 0	706, 230	3. 4	△ 89, 158	△ 12. 6
		単独事業費	2, 449, 755	11. 8	2, 262, 575	11. 0	187, 180	8. 3
		県 営 事 業 負 担 金 等	1, 577	0. 0	2, 045	0. 0	△ 468	△ 22. 9
		受託事業費	0	0. 0	0	0. 0	0	0. 0
		災害復旧費	42, 409	0. 2	539, 332	2. 6	△ 496, 923	△ 92. 1
		補助事業費	21, 734	0. 1	397, 489	1. 9	△ 375, 755	△ 94. 5
		単独事業費	20, 675	0. 1	141, 843	0. 7	△ 121, 168	△ 85. 4
		計	3, 110, 813	15. 0	3, 510, 182	17. 0	△ 399, 369	△ 11. 4
	合 計			20, 701, 484	100. 0	20, 683, 653	100. 0	17, 831

歳出総額を性質別に区分してみると、経常的経費14,375,880千円（構成比率 69.5%）、投資的経費 3,110,813千円（構成比率 15.0%）、その他の経費 3,214,791千円（構成比率15.5%）となっている。

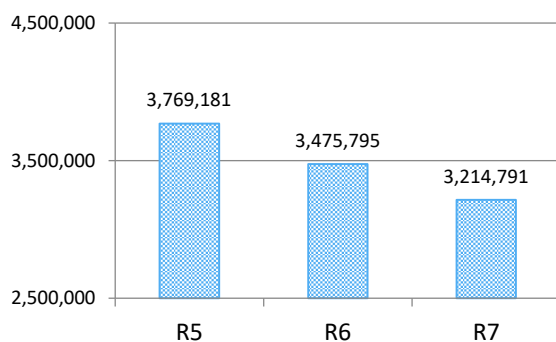
義務的経費は、前年度と比べ 304,919千円（3.9%）増加している。内訳については、人件費、扶助費が増加し、公債費が減少している。構成比率は 1.5ポイントプラスとなっている。

経常的経費は、前年度と比べ 678,204千円（5.0%）増加しており、内訳については、維持補修費は減少しているものの、物件費及び補助費等は増加している。構成比率は 3.4ポイントプラスとなっている。

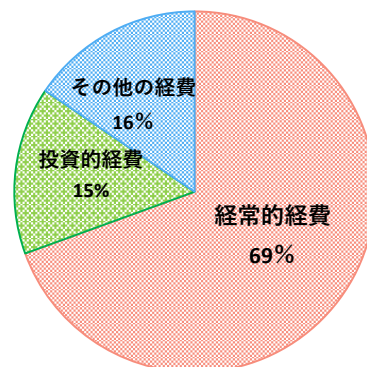
投資的経費は、前年度と比べ 399,369千円（11.4%）減少している。内訳については、普通建設事業費は増加しているものの、災害復旧費は減少している。構成比率は 2.0ポイントマイナスとなっている。

その他の経費は、前年度と比べ 261,004千円（7.5%）減少している。内訳については、積立金、投資及び出資金、繰出金において減少している。構成比率は、1.4ポイントマイナスとなっている。

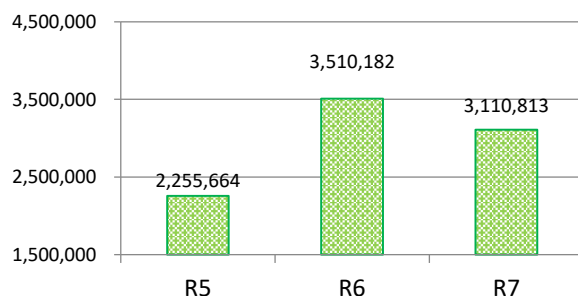
その他の経費の推移（千円）



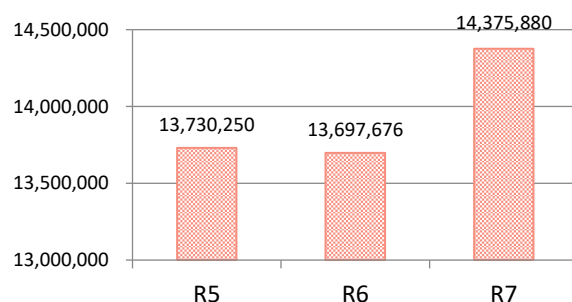
令和7年度性質別歳出状況



投資的経費の推移（千円）



経常的経費の推移（千円）



ウ 歳入

一般会計の当年度歳入決算の状況は、次のとおりである。

歳 入 決 算 の 款 別 状 況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入済額 構成比	不納欠損額	収入未済額 (実額)
市 税	2,943,816,000	3,118,880,969	2,967,564,069	13.7	12,902,970	138,615,346
地 方 譲 与 税	134,061,000	132,752,000	132,752,000	0.6	0	0
利子割交付金	4,100,000	4,438,000	4,438,000	0.0	0	0
配当割交付金	14,600,000	14,367,000	14,367,000	0.1	0	0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,000,000	22,144,000	22,144,000	0.1	0	0
法 人 事 業 税 金	50,000,000	54,399,000	54,399,000	0.3	0	0
地 方 消 費 税 金	695,700,000	725,815,000	725,815,000	3.3	0	0
環 境 性 能 割 交 付 金	10,100,000	10,867,000	10,867,000	0.0	0	0
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	300,000	300,000	300,000	0.0	0	0
地方特例交付金	18,845,000	18,909,000	18,909,000	0.1	0	0
地 方 交 付 税	5,000,218,000	5,179,617,000	5,179,617,000	23.9	0	0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,000,000	1,949,000	1,949,000	0.0	0	0
分 担 金 及 び 金	46,230,000	44,012,438	43,934,438	0.2	0	78,000
使 用 料 及 び 手 数 料	238,447,000	246,167,724	244,067,390	1.1	305,460	1,794,874
国 庫 支 出 金	3,880,580,000	3,459,786,942	3,459,786,942	16.0	0	0
県 支 出 金	2,286,789,000	1,551,161,478	1,551,161,478	7.2	0	0
財 産 収 入	135,001,000	137,906,944	137,906,944	0.6	0	0
寄 附 金	1,801,402,000	1,715,668,547	1,715,668,547	7.9	0	0
繰 入 金	2,288,239,000	2,180,722,443	2,180,722,443	10.1	0	0
繰 越 金	1,243,335,400	1,243,336,317	1,243,336,317	5.7	0	0
諸 収 入	649,461,000	652,176,804	642,232,315	3.0	52,517	9,891,972
市 債	1,840,000,000	1,314,000,000	1,314,000,000	6.1	0	0
合 計	23,290,224,400	21,829,377,606	21,665,937,883	100.0	13,260,947	150,380,192

一般会計歳入の決算額は、21,665,937,883円で、調定額に対する収入率は 99.25%となっている。収入の主なものは、市税 13.7%、地方交付税 23.9%、国庫支出金 16.0%、繰入金10.1%で、全体の 63.7 %を占めている。

収入未済額(実額)は、市税 138,615,346円、分担金及び負担金 78,000円、使用料及び手数料 1,794,874円、諸収入 9,891,972円で、合計額 150,380,192円である。

不納欠損額は、市税 12,902,970円、使用料及び手数料 305,460円、諸収入52,517円で、合計額 13,260,947円となっている。

第1款 市税

市 税 収 入 の 推 移

(単位：円、%)

科 目			令和7年度 (a)	令和6年度 (b)	令和5年度	前年度比増減 (c) (c)=(a)-(b)
市 民 税	個 人 現年課税分	調定額	1,037,237,280	903,007,113	1,004,109,920	134,230,167
		収納額	1,023,616,748	894,086,600	995,016,313	129,530,148
		収納率	98.69	99.01	99.09	△ 0.32
	個 人 滞納繰越分	調定額	26,026,303	27,212,516	30,338,240	△ 1,186,213
		収納額	8,245,888	8,932,867	10,300,618	△ 686,979
		収納率	31.68	32.83	33.95	△ 1.15
	個 人 計	調定額	1,063,263,583	930,219,629	1,034,448,160	133,043,954
		収納額	1,031,862,636	903,019,467	1,005,316,931	128,843,169
		収納率	97.05	97.08	97.18	△ 0.03
	法 人 現年課税分	調定額	91,058,000	93,826,700	95,387,500	△ 2,768,700
		収納額	90,373,000	91,918,400	94,411,800	△ 1,545,400
		収納率	99.25	97.97	98.98	1.28
	法 人 滞納繰越分	調定額	3,238,600	2,045,700	2,273,600	1,192,900
		収納額	249,400	414,900	883,437	△ 165,500
		収納率	7.70	20.28	38.86	△ 12.58
	法 人 計	調定額	94,296,600	95,872,400	97,661,100	△ 1,575,800
		収納額	90,622,400	92,333,300	95,295,237	△ 1,710,900
		収納率	96.10	96.31	97.58	△ 0.21
	現年課税分 計	調定額	1,128,295,280	996,833,813	1,099,497,420	131,461,467
		収納額	1,113,989,748	986,005,000	1,089,428,113	127,984,748
		収納率	98.73	98.91	99.08	△ 0.18
	滞納繰越分 計	調定額	29,264,903	29,258,216	32,611,840	6,687
		収納額	8,495,288	9,347,767	11,184,055	△ 852,479
		収納率	29.03	31.95	34.29	△ 2.92
	合 計	調定額	1,157,560,183	1,026,092,029	1,132,109,260	131,468,154
		収納額	1,122,485,036	995,352,767	1,100,612,168	127,132,269
		収納率	96.97	97.00	97.22	△ 0.03

科 目			令和 7 年度 (a)	令和 6 年度 (b)	令和 5 年度	前年度比増減 (c) (c)=(a)-(b)
固定資産税	固定資産税 現年課税分	調定額	1,457,404,900	1,465,560,900	1,437,415,000	△ 8,156,000
		収納額	1,437,153,671	1,453,386,342	1,423,957,880	△ 16,232,671
		収納率	98.61	99.17	99.06	△ 0.56
	固定資産税 滞納繰越分	調定額	103,689,338	131,089,948	135,156,626	△ 27,400,610
		収納額	11,369,827	12,119,364	11,315,375	△ 749,537
		収納率	10.97	9.25	8.37	1.72
	固定資産税 計	調定額	1,561,094,238	1,596,650,848	1,572,571,626	△ 35,556,610
		収納額	1,448,523,498	1,465,505,706	1,435,273,255	△ 16,982,208
		収納率	92.79	91.79	91.27	1.00
	国有資産等所在 市町村交付金 現年課税分	調定額	3,179,500	3,167,000	3,199,000	12,500
		収納額	3,179,500	3,167,000	3,199,000	12,500
		収納率	100.00	100.00	100.00	0.00
	現年課税分 計	調定額	1,460,584,400	1,468,727,900	1,440,614,000	△ 8,143,500
		収納額	1,440,333,171	1,456,553,342	1,427,156,880	△ 16,220,171
		収納率	98.61	99.17	99.07	△ 0.56
	滞納繰越分 計	調定額	103,689,338	131,089,948	135,156,626	△ 27,400,610
		収納額	11,369,827	12,119,364	11,315,375	△ 749,537
		収納率	10.97	9.25	8.37	1.72
	合 計	調定額	1,564,273,738	1,599,817,848	1,575,770,626	△ 35,544,110
		収納額	1,451,702,998	1,468,672,706	1,438,472,255	△ 16,969,708
		収納率	92.80	91.80	91.29	1.00

科 目			令和 7 年度 (a)	令和 6 年度 (b)	令和 5 年度	前年度比増減 (c) (c)=(a)-(b)
軽自動車税	環境性能割 現年課税分	調定額	6,002,200	5,662,400	4,418,800	339,800
		収納額	6,002,200	5,662,400	4,418,800	339,800
		収納率	100.00	100.00	100.00	0.00
	種別割 現年課税分	調定額	114,170,900	112,794,500	111,024,000	1,376,400
		収納額	112,835,100	112,120,600	110,294,900	714,500
		収納率	98.83	99.40	99.34	△ 0.57
	種別割 滞納繰越分	調定額	2,821,149	3,372,402	4,102,942	△ 551,253
		収納額	485,936	578,553	915,240	△ 92,617
		収納率	17.22	17.16	22.31	0.06
	計	調定額	116,992,049	116,166,902	115,126,942	825,147
		収納額	113,321,036	112,699,153	111,210,140	621,883
		収納率	96.86	97.01	96.60	△ 0.15
	現年課税分 計	調定額	120,173,100	118,456,900	115,442,800	1,716,200
		収納額	118,837,300	117,783,000	114,713,700	1,054,300
		収納率	98.89	99.43	99.37	△ 0.54
	滞納繰越分 計	調定額	2,821,149	3,372,402	4,102,942	△ 551,253
		収納額	485,936	578,553	915,240	△ 92,617
		収納率	17.22	17.16	22.31	0.06
	合 計	調定額	122,994,249	121,829,302	119,545,742	1,164,947
		収納額	119,323,236	118,361,553	115,628,940	961,683
		収納率	97.02	97.15	96.72	△ 0.13
市 町 村 たばこ税	現年課税分	調定額	182,283,999	183,802,368	190,750,361	△ 1,518,369
		収納額	182,283,999	183,802,368	190,750,361	△ 1,518,369
		収納率	100.00	100.00	100.00	0.00
入 湯 税	現年課税分	調定額	91,768,800	71,847,850	67,712,300	19,920,950
		収納額	91,768,800	71,847,850	67,712,300	19,920,950
		収納率	100.00	100.00	100.00	0.00
	滞納繰越分	調定額	0	0	0	0
		収納額	0	0	0	0
		収納率	0.00	0.00	0.00	0.00
	計	調定額	91,768,800	71,847,850	67,712,300	19,920,950
		収納額	91,768,800	71,847,850	67,712,300	19,920,950
		収納率	100.00	100.00	100.00	0.00

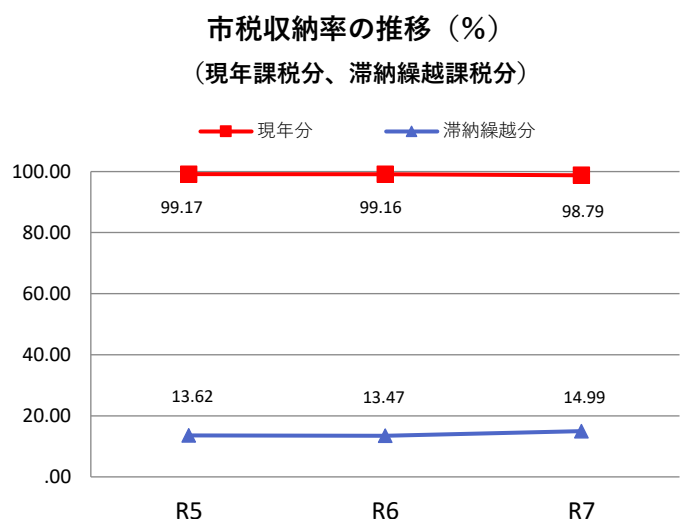
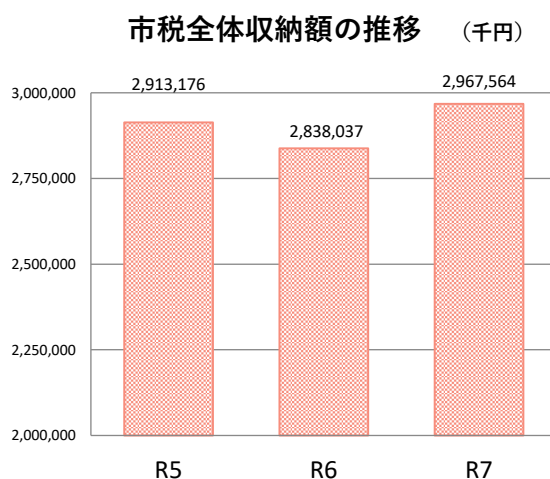
科 目			令和 7 年度 (a)	令和 6 年度 (b)	令和 5 年度	前年度比増減 (c) (c)=(a)-(b)
市 税	現年課税分	調定額	2,983,105,579	2,839,668,831	2,914,016,881	143,436,748
		収納額	2,947,213,018	2,815,991,560	2,889,761,354	131,221,458
		収納率	98.79	99.16	99.17	△ 0.37
	滞納繰越分	調定額	135,775,390	163,720,566	171,871,408	△ 27,945,176
		収納額	20,351,051	22,045,684	23,414,670	△ 1,694,633
		収納率	14.99	13.47	13.62	1.52
	総合計	調定額	3,118,880,969	3,003,389,397	3,085,888,289	115,491,572
		収納額	2,967,564,069	2,838,037,244	2,913,176,024	129,526,825
		収納率	95.15	94.49	94.40	0.66

本年度の市税全体の状況は、調定額 3,118,880,969円に対し、収納額 2,967,564,069円 で収納率は 95.15%であり、前年度より 0.66ポイントプラスとなっている。

うち現年課税分は、調定額2,983,105,579 円に対し、収納額2,947,213,018円で、収納率は 98.79%と、前年度より0.37ポイントマイナスとなっている。

滞納繰越分は、調定額 135,775,390円に対し、収納額 20,351,051円で、収納率は 14.99%で、前年度より 1.52ポイントプラスとなっている。

税目毎の収納率は、市民税 96.97%、固定資産税 92.80%、軽自動車税 97.02%、市町村たばこ税 100%、入湯税 100%となっている。



市税の不納欠損額及び収入未済額の推移

(単位：円、%)

科 目		令和7年度 (a)	構成比 (%)	令和6年度 (b)	令和5年度	前年度比増減率 (c)= {(a)-(b)}/(b)
市 民 税	不納欠損額	(138)		(49)	(73)	181.63
		4,900,765	37.98	1,439,825	2,116,059	240.37
	収入未済額 (実額)	(636)		(701)	(704)	△ 9.27
		30,284,098	21.85	29,357,250	29,464,387	3.16
固 定 資 産 税	不納欠損額	(223)		(223)	(214)	0.00
		7,334,399	56.84	27,482,904	6,216,423	△ 73.31
	収入未済額 (実額)	(1,122)		(1,086)	(1,193)	3.31
		105,320,841	75.98	103,689,338	131,089,948	1.57
軽自動車税	不納欠損額	(63)		(60)	(66)	5.00
		667,806	5.18	550,300	546,800	21.35
	収入未済額 (実額)	(370)		(355)	(400)	4.23
		3,010,407	2.17	2,917,449	3,372,402	3.19
市 町 村 た ば こ 税	不納欠損額	(0)		(0)	(0)	—
		0	0.00	0	0	—
	収入未済額 (実額)	(0)		(0)	(0)	—
		0	0.00	0	0	—
入 湯 税	不納欠損額	(0)		(0)	(0)	—
		0	0.00	0	0	—
	収入未済額 (実額)	(0)		(0)	(0)	—
		0	0.00	0	0	—
合 計	不納欠損額	(424)		(332)	(353)	27.71
		12,902,970	100.00	29,473,029	8,879,282	△ 56.22
	収入未済額 (実額)	(2,128)		(2,142)	(2,297)	△ 0.65
		138,615,346	100.00	135,964,037	163,926,737	1.95

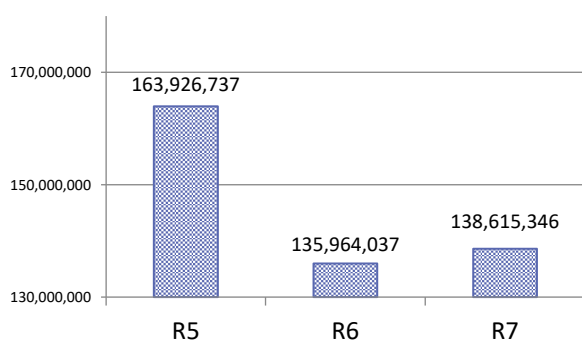
() 内は件数

市税の収入未済額(実額)について、市民税は 30,284,098円（構成比率 21.85%）、固定資産税は 105,320,841円（構成比率 75.98%）、軽自動車税は 3,010,407円（構成比率 2.17%）である。前年度と比べ2,651,309円（1.95%）の増加となっている。

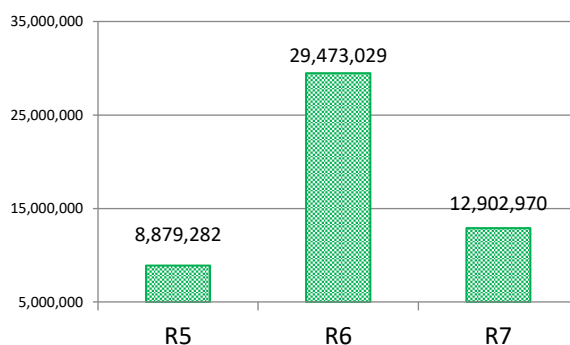
市税の不納欠損額については、市民税は 4,900,765円（構成比率 37.98%）、固定資産税は 7,334,399円（構成比率 56.84%）、軽自動車税は 667,806円（構成比率 5.18%）である。前年度と比べ、固定資産税が 20,148,505円減少、市民税、軽自動車税は増加し、合計で 16,570,059円（56.22%）の減少となっている。

不納欠損額の地方税法に基づく処分については、第15条の7第4項（執行停止）に基づくものが 3,646,502円、第15条の7第5項（即時消滅）に基づくものが1,521,546円、第18条第1項及び第2項（消滅時効）に基づくものが 7,734,922円である。

収入未済額の推移 (円)



不納欠損額の推移 (円)



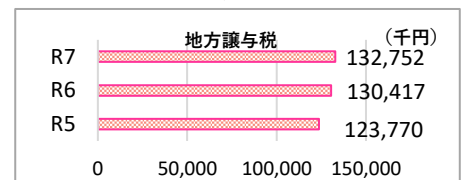
第2款 地方譲与税

地方譲与税収入状況

(単位：円、%)

区 分	令和7年度						令和6年度 収入済額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
地方揮発油 譲与税	24,000,000	23,796,000	23,796,000	0	0	100.0	25,133,000	△ 1,337,000	△ 5.32
自動車重量 譲与税	79,000,000	79,066,000	79,066,000	0	0	100.0	76,918,000	2,148,000	2.79
森林環境 譲与税	31,061,000	29,890,000	29,890,000	0	0	100.0	28,366,000	1,524,000	5.37
合 計	134,061,000	132,752,000	132,752,000	0	0	100.0	130,417,000	2,335,000	1.79

地方譲与税の収入済額は132,752,000円で、収入率は100%となっており、前年度に比べ2,335,000円(1.79%)の増収となっている。



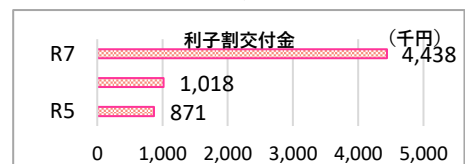
第3款 利子割交付金

利子割交付金収入状況

(単位：円、%)

区 分	令和7年度						令和6年度 収入済額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
利子割交付金	4,100,000	4,438,000	4,438,000	0	0	100.0	1,018,000	3,420,000	335.95

利子割交付金の収入済額は4,438,000円で、収入率は100%となっており、前年度に比べ3,420,000円(335.95%)の増収となっている。



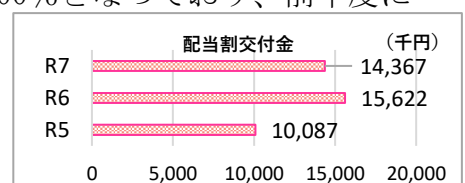
第4款 配当割交付金

配当割交付金収入状況

(単位：円、%)

区 分	令和7年度						令和6年度 収入済額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
配当割交付金	14,600,000	14,367,000	14,367,000	0	0	100.0	15,622,000	△ 1,255,000	△ 8.03

配当割交付金の収入済額は14,367,000円で、収入率は100%となっており、前年度に比べ1,255,000円(8.03%)の減収となっている。



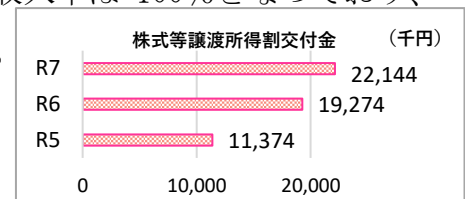
第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金収入状況

(単位：円、%)

区 分	令和7年度						令和6年度 収入済額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
株式等譲渡 所得割交付金	7,000,000	22,144,000	22,144,000	0	0	100.0	19,274,000	2,870,000	14.89

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は 22,144,000円で、収入率は 100%となっており、前年度に比べ 2,870,000円 (14.89%) の増収となっている。



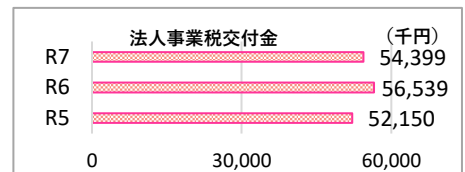
第6款 法人事業税交付金

法人事業税交付金収入状況

(単位：円、%)

区 分	令和7年度						令和6年度 収入済額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
法人事業税 交付金	50,000,000	54,399,000	54,399,000	0	0	100.0	56,539,000	△ 2,140,000	△ 3.78

法人事業税交付金の収入済額は 54,399,000円で、収入率は 100%となっており、前年度に比べ 2,140,000円 (3.78%) の減収となっている。



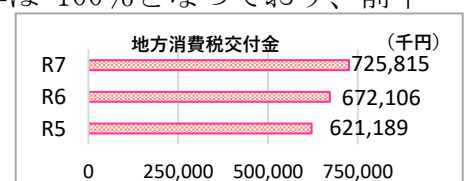
第7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金収入状況

(単位：円、%)

区 分	令和7年度						令和6年度 収入済額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
地方消費税 交付金	695,700,000	725,815,000	725,815,000	0	0	100.0	672,106,000	53,709,000	7.99

地方消費税交付金の収入済額は 725,815,000円で、収入率は 100%となっており、前年度に比べ 53,709,000円 (7.99%) の増収となっている。



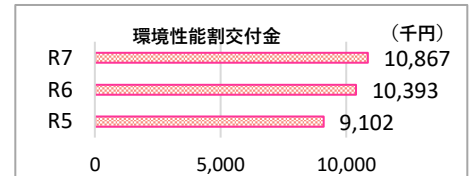
第8款 環境性能割交付金

環境性能割交付金収入状況

(単位：円、%)

区 分	令和7年度						令和6年度 収入済額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
環境性能割 交付金	10,100,000	10,867,000	10,867,000	0	0	100.0	10,393,000	474,000	4.56

環境性能割交付金の収入済額は10,867,000円で、収入率は100%となっており、前年度に比べ474,000円(4.56%)の増収となっている。



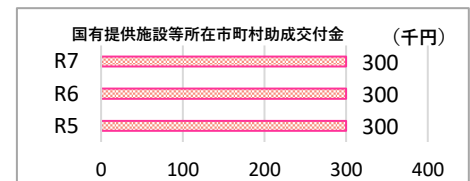
第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

国有提供施設等所在市町村助成交付金収入状況

(単位：円、%)

区 分	令和7年度						令和6年度 収入済額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
国有提供施設等 所在市町村助成 交付金	300,000	300,000	300,000	0	0	100.0	300,000	0	0.00

国有提供施設等所在市町村助成交付金の収入済額は300,000円で、収入率は100%である。



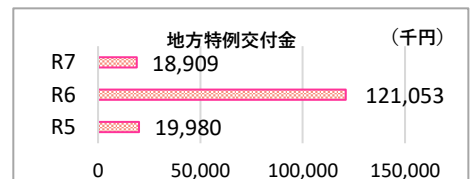
第10款 地方特例交付金

地方特例交付金収入状況

(単位：円、%)

区 分	令和7年度						令和6年度 収入済額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
地方特例 交付金	18,845,000	18,909,000	18,909,000	0	0	100.0	121,053,000	△102,144,000	△84.38

地方特例交付金の収入済額は18,909,000円で、収入率は100%となっており、前年度に比べ102,144,000円(84.38%)の減収となっている。



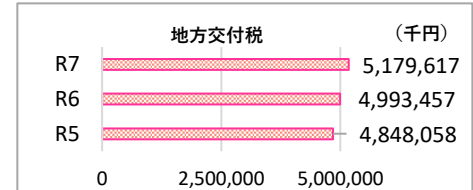
第11款 地方交付税

地方交付税収入状況

(単位：円、%)

区 分	令和7年度						令和6年度 収入済額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
地方交付税	5,000,218,000	5,179,617,000	5,179,617,000	0	0	100.0	4,993,457,000	186,160,000	3.73

地方交付税の収入済額は5,179,617,000円で、収入率は100%となっており、前年度に比べ186,160,000円(3.73%)の増収となっている。



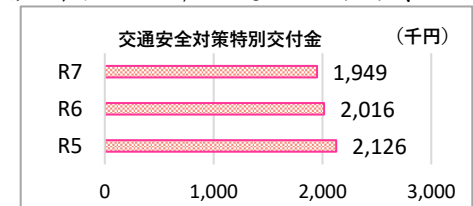
第12款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金収入状況

(単位：円、%)

区 分	令和7年度						令和6年度 収入済額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
交通安全対策特別交付金	2,000,000	1,949,000	1,949,000	0	0	100.0	2,016,000	△ 67,000	△ 3.32

交通安全対策特別交付金の収入済額は1,949,000円で、収入率は100%となっており、前年度に比べ67,000円(3.32%)の減収となっている。



第13款 分担金及び負担金

分担金及び負担金収入状況

(単位：円、%)

区 分	令和7年度						令和6年度 収入済額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
分担金	7,408,000	5,966,078	5,966,078	0	0	100.00	628,991	5,337,087	848.52
負担金	38,822,000	38,046,360	37,968,360	0	78,000	99.79	69,587,404	△ 31,619,044	△ 45.44
合 計	46,230,000	44,012,438	43,934,438	0	78,000	99.82	70,216,395	△ 26,281,957	△ 37.43

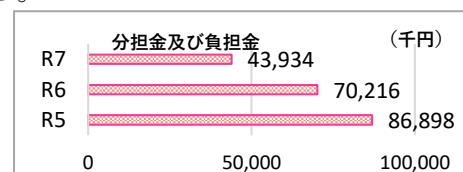
分担金及び負担金の収入済額は43,934,438円、不納欠損額0円で、収入未済額は78,000円、収入率は99.82%となっている。収入済額は、前年度に比べ26,281,957円(37.43%)の減収となっている。これは、負担金が減収となっていることによるものである。

分担金及び負担金収入状況内訳

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入済額 構成比	不納欠損額	収入未済額 (実額)
災 害 復 旧 費 分 担 金	2,063,000	218,078	218,078	0.50	0	0
土 木 費 分 担 金	5,345,000	5,748,000	5,748,000	13.08	0	0
民 生 費 負 担 金	38,283,000	37,469,814	37,391,814	85.11	0	78,000
高齢者福祉費 負担金	10,920,000	10,166,889	10,166,889	23.14	0	0
児童福祉費 負担金	27,363,000	27,302,925	27,224,925	61.97	0	78,000
衛 生 費 負 担 金	20,000	2,000	2,000	0.00	0	0
教 育 費 負 担 金	519,000	574,546	574,546	1.31	0	0
小学校費負担金	261,000	288,542	288,542	0.66	0	0
中学校費負担金	258,000	286,004	286,004	0.65	0	0
合 計	46,230,000	44,012,438	43,934,438	100.00	0	78,000

収入未済額（実額）78,000円は、児童福祉費負担金である。



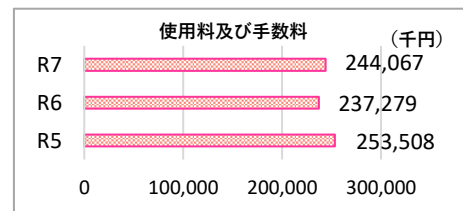
第14款 使用料及び手数料

使用料及び手数料収入状況

(単位：円、%)

区 分	令和7年度						令和6年度 収入済額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (実額) (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
使 用 料	32,534,000	35,974,994	35,689,200	4,720	281,074	99.21	45,164,510	△ 9,475,310	△ 20.98
手 数 料	205,913,000	210,192,730	208,378,190	300,740	1,513,800	99.14	192,114,915	16,263,275	8.47
合 計	238,447,000	246,167,724	244,067,390	305,460	1,794,874	99.15	237,279,425	6,787,965	2.86

使用料及び手数料の収入済額は244,067,390円、不納欠損額 305,460円で、収入未済額は 1,794,874円、収入率は 99.15%となっている。収入済額は、前年度に比べ 6,787,965円 (2.86%) の増収となっている。これは、使用料が減収となったものの、手数料が増収となっていることによるものである。



使用料及び手数料収入状況内訳

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入済額 構成比	不納欠損額	収入未済額 (実額)
総 務 使 用 料	10,088,000	10,625,774	10,625,774	4.35	0	0

農林水産業使用料	217,000	263,600	258,800	0.11	0	4,800
農業使用料	217,000	257,320	252,520	0.10	0	4,800
林業使用料	0	6,280	6,280	0.01	0	0
商工使用料	1,142,000	1,170,290	1,170,290	0.48	0	0
土木使用料	16,174,000	17,914,197	17,633,203	7.22	4,720	276,274
土木管理使用料	1,271,000	1,341,012	1,310,522	0.54	4,720	25,770
道路使用料	3,018,000	3,076,448	2,990,344	1.22	0	86,104
河川使用料	1,000	0	0	0.00	0	0
都市公園使用料	1,459,000	1,440,137	1,440,137	0.59	0	0
住宅使用料	10,425,000	12,056,600	11,892,200	4.87	0	164,400
教育使用料	4,913,000	6,001,133	6,001,133	2.46	0	0
小学校使用料	401,000	352,560	352,560	0.14	0	0
中学校使用料	327,000	329,120	329,120	0.13	0	0
社会教育使用料	2,659,000	3,600,063	3,600,063	1.48	0	0
保健体育使用料	1,526,000	1,719,390	1,719,390	0.71	0	0
総務手数料	13,181,000	12,316,300	12,316,300	5.05	0	0
総務管理手数料	1,000	1,800	1,800	0.00	0	0
徴税手数料	600,000	784,600	784,600	0.33	0	0
戸籍住民基本台帳 手数料	12,580,000	11,529,900	11,529,900	4.72	0	0
衛生手数料	192,728,000	197,873,030	196,058,490	80.33	300,740	1,513,800
清掃手数料	192,163,000	197,367,630	195,553,090	80.12	300,740	1,513,800
狂犬病予防手数料	565,000	505,400	505,400	0.21	0	0
農林水産業手数料	3,000	3,400	3,400	0.00	0	0
農業手数料	0	0	0	0.00	0	0
林業手数料	3,000	3,400	3,400	0.00	0	0
土木手数料	1,000	0	0	0.00	0	0
合 計	238,447,000	246,167,724	244,067,390	100.00	305,460	1,794,874

収入未済額（実額）の内訳は、農業使用料 4,800円、土木管理使用料 25,770円、道路使用料 86,104円、住宅使用料 164,400円、清掃手数料 1,513,800円である。

不納欠損額は、土木管理使用料4,720円、清掃手数料 300,740円である。

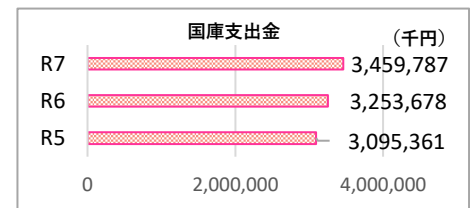
第15款 国庫支出金

国庫支出金収入状況

(単位：円、%)

区 分	令和7年度						令和6年度 収入済額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
国庫負担金	2,471,089,000	2,322,146,594	2,322,146,594	0	0	100.00	2,284,560,612	37,585,982	1.65
国庫補助金	1,286,806,000	1,018,466,276	1,018,466,276	0	0	100.00	961,271,875	57,194,401	5.95
委託金	122,685,000	119,174,072	119,174,072	0	0	100.00	7,845,047	111,329,025	1,419.10
合 計	3,880,580,000	3,459,786,942	3,459,786,942	0	0	100.00	3,253,677,534	206,109,408	6.33

国庫支出金の収入済額は 3,459,786,942円で、収入率は 100%となっており、前年度に比べ 206,109,408円 (6.33%) の増収となっている。これは、委託金が大幅に増収となっていることによるものである。



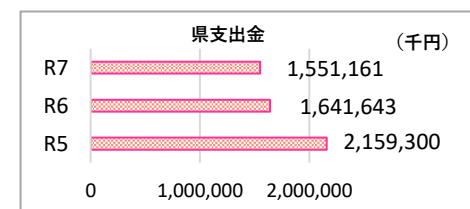
第16款 県支出金

県支出金収入状況

(単位：円、%)

区 分	令和7年度						令和6年度 収入済額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
県負担金	920,137,000	905,851,477	905,851,477	0	0	100.00	861,634,597	44,216,880	5.13
県補助金	1,273,478,000	556,458,154	556,458,154	0	0	100.00	720,908,023	△ 164,449,869	△ 22.81
委託金	93,174,000	88,851,847	88,851,847	0	0	100.00	59,100,333	29,751,514	50.34
合 計	2,286,789,000	1,551,161,478	1,551,161,478	0	0	100.00	1,641,642,953	△ 90,481,475	△ 5.51

県支出金の収入済額は 1,551,161,478円で、収入率は 100%となっており、前年度に比べ 90,481,475円 (5.51%) の減収となっている。これは、県負担金、委託金は増収となったものの、県補助金が大幅に減収となっていることによるものである。



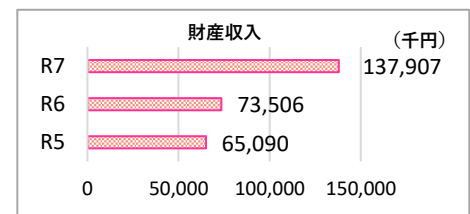
第17款 財産収入

財産収入収入状況

(単位：円、%)

区 分	令和7年度						令和6年度 収入済額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
財産運用 収入	42,951,000	42,822,585	42,822,585	0	0	100.00	32,337,429	10,485,156	32.42
財産売払 収入	92,050,000	95,084,359	95,084,359	0	0	100.00	41,168,819	53,915,540	130.96
合 計	135,001,000	137,906,944	137,906,944	0	0	100.00	73,506,248	64,400,696	87.61

財産収入の収入済額は137,906,944円で、収入率は100%となっており、前年度に比べ64,400,696円(87.61%)の増収となっている。これは、財産運用収入、財産売払収入のいずれも増収となっていることによるものである。



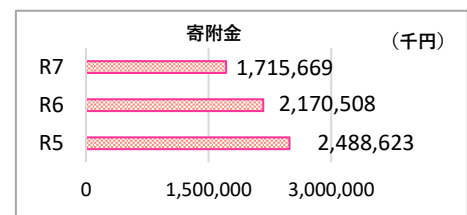
第18款 寄附金

寄附金収入状況

(単位：円、%)

区 分	令和7年度						令和6年度 収入済額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
寄 附 金	1,801,402,000	1,715,668,547	1,715,668,547	0	0	100.00	2,170,508,313	△454,839,766	△20.96

寄附金の収入済額は1,715,668,547円で、収入率は100%となっており、前年度に比べ454,839,766円(20.96%)の減収となっている。



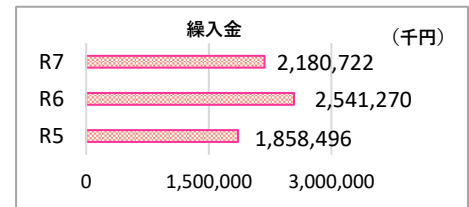
第19款 繰入金

繰入金収入状況

(単位：円、%)

区 分	令和7年度						令和6年度 収入済額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
特別会計 繰入金	112,897,000	112,132,443	112,132,443	0	0	100.00	53,433,995	58,698,448	109.85
基金繰入金	2,175,342,000	2,068,590,000	2,068,590,000	0	0	100.00	2,487,836,000	△ 419,246,000	△ 16.85
合 計	2,288,239,000	2,180,722,443	2,180,722,443	0	0	100.00	2,541,269,995	△ 360,547,552	△ 14.19

繰入金の収入済額は 2,180,722,443円で、収入率は 100%となっており、前年度に比べ 360,547,552円（14.19%）の減収となっている。これは、基金繰入金が減収となっていることによるものである。



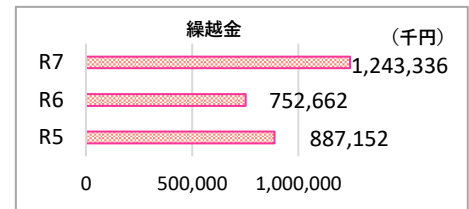
第20款 繰越金

繰越金収入状況

(単位：円、%)

区 分	令和7年度						令和6年度 収入済額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
繰越金	1,243,335,400	1,243,336,317	1,243,336,317	0	0	100.00	752,662,201	490,674,116	65.19

繰越金の収入済額は 1,243,336,317円で、収入率は 100%となっており、前年度に比べ 490,674,116円（65.19%）の増収となっている。



第21款 諸収入

諸 収 入 収 入 状 況

(単位：円、%)

区 分	令和7年度						令和6年度 収 入 済 額 (f)	前 年 度 比 較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
延滞金、加算金 及 び 過 料	2,000,000	2,375,099	2,375,099	0	0	100.00	2,893,274	△ 518,175	△ 17.91
市預金利子	503,000	3,829,793	3,829,793	0	0	100.00	809,501	3,020,292	373.11
貸付金 元 利 収 入	227,703,000	229,235,900	225,304,800	0	3,931,100	98.29	221,081,500	4,223,300	1.91
受託事業収入	5,498,000	5,284,801	5,284,801	0	0	100.00	513,100	4,771,701	929.97
雑 入	413,757,000	411,451,211	405,437,822	52,517	5,960,872	98.54	233,730,833	171,706,989	73.46
合 計	649,461,000	652,176,804	642,232,315	52,517	9,891,972	98.48	459,028,208	183,204,107	39.91

諸収入の収入済額は 642,232,315円、不納欠損額 52,517円で、収入未済額は 9,891,972円、収入率は 98.48%となっている。収入済額は、前年度に比べ 183,204,107円 (39.91%) の増収となっている。

諸 収 入 収 入 状 況 内 訳

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入済額 構成比	不納欠損額	収入未済額 (実額)
延 滞 金	2,000,000	2,375,099	2,375,099	0.36	0	0
市 預 金 利 子	503,000	3,829,793	3,829,793	0.60	0	0
労働費貸付金 元 利 収 入	10,000,000	10,000,000	10,000,000	1.56	0	0
商工費貸付金 元 利 収 入	200,000,000	200,000,000	200,000,000	31.14	0	0
教育費貸付金 元 利 収 入	14,000,000	15,532,900	11,601,800	1.81	0	3,931,100
総務費貸付金 元 利 収 入	3,703,000	3,703,000	3,703,000	0.58	0	0
農業費受託事業収入	5,498,000	5,284,801	5,284,801	0.82	0	0
農業者年金基金 受託事業収入	420,000	423,300	423,300	0.06	0	0
佐賀県農業公社 受託事業収入	5,078,000	4,861,501	4,861,501	0.76	0	0
雑 入	413,757,000	411,451,211	405,437,822	63.13	52,517	5,960,872
合 計	649,461,000	652,176,804	642,232,315	100.00	52,517	9,891,972

収入未済額（実額）の内訳は、貸付金元金（奨学資金貸付金）3,931,100円、雑入 5,960,872円、不納欠損額は 52,517円である。



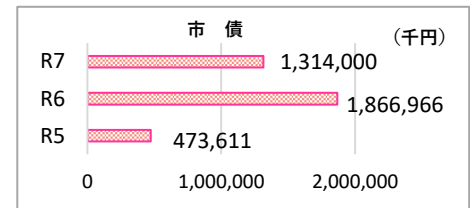
第 2 2 款 市債

市 債 収 入 状 況

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度						令和 6 年度 収 入 済 額 (f)	前 年 度 比 較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
市 債	1,840,000,000	1,314,000,000	1,314,000,000	0	0	100.00	1,866,966,000	△ 552,966,000	△ 29.62

市債の収入済額は 1,314,000,000円 で、収入率は 100% となっており、前年度に比べ 552,966,000円 (29.62%) の減少となっている。



エ 歳出

一般会計の当年度歳出決算の状況は、次のとおりである。

歳 出 決 算 の 款 別 状 況

(単位：円、%)

区 分	予算現額(a)	支出済額(b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b)/(a)	支出済額 構成比
1 議 会 費	153,539,000	149,853,746	0	3,685,254	97.60	0.7
2 総 務 費	7,068,206,300	6,466,701,546	383,637,300	217,867,454	91.49	31.2
3 民 生 費	6,869,579,000	6,661,015,608	5,893,000	202,670,392	96.96	32.2
4 衛 生 費	1,461,407,000	1,317,897,042	101,600,000	41,909,958	90.18	6.4
5 労 働 費	14,723,000	14,722,200	0	800	99.99	0.1
6 農林水産業費	1,681,091,000	934,413,712	709,598,600	37,078,688	55.58	4.5
7 商 工 費	580,384,000	565,619,478	0	14,764,522	97.46	2.7
8 土 木 費	1,364,436,000	1,205,658,103	121,761,000	37,016,897	88.36	5.8
9 消 防 費	731,420,200	665,620,455	56,678,000	9,121,745	91.00	3.2
10 教 育 費	1,863,616,495	1,482,235,746	300,104,600	81,276,149	79.54	7.2
11 災 害 復 旧 費	300,031,000	42,073,907	235,800,000	22,157,093	14.02	0.2
12 公 債 費	1,196,684,000	1,195,672,788	0	1,011,212	99.92	5.8
13 予 備 費	5,107,405	0	0	5,107,405	0.00	0.0
合 計	23,290,224,400	20,701,484,331	1,915,072,500	673,667,569	88.88	100.0

一般会計歳出の決算額は 20,701,484,331円 で、予算現額に対する執行率は 88.88% になっており、翌年度繰越額は 1,915,072,500円、不用額は 673,667,569円 である。

支出の主なものは、総務費 6,466,701,546円 (構成比率31.2%)、民生費 6,661,015,608円 (構成比率 32.2%) である。

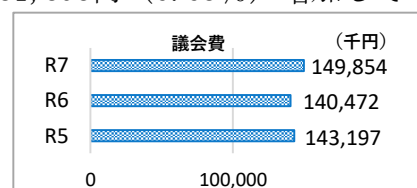
第1款 議会費

議 会 費 支 出 状 況

(単位：円、%)

区 分	令和7年度					令和6年度 支 出 済 額 (d)	前 年 度 比 較	
	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)		増減額 (e)=(b)-(d)	増減率 (e)/(d)
議 会 費	153,539,000	149,853,746	97.60	0	3,685,254	140,472,348	9,381,398	6.68

予算現額 153,539,000円 に対して、支出済額 149,853,746円、不用額 3,685,254円 で、予算執行率 97.60%、支出済額は、前年度に比べ9,381,398円 (6.68%) 増加している。



第2款 総務費

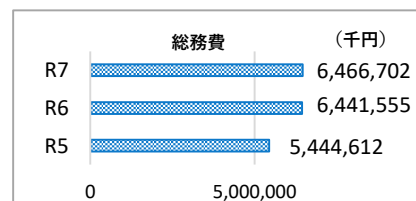
総務費支出状況

(単位：円、%)

区 分	令和7年度					令和6年度 支出済額 (d)	前年度比較	
	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)		増減額 (e)=(b)-(d)	増減率 (e)/(d)
総務管理費	6,632,492,300	6,065,223,474	91.45	383,637,300	183,631,526	6,144,443,171	△ 79,219,697	△ 1.29
一般管理費	723,651,000	686,607,050	94.88	0	37,043,950	625,604,171	61,002,879	9.75
文書広報費	27,457,000	25,662,604	93.46	0	1,794,396	17,635,121	8,027,483	45.52
財政管理費	3,383,000	3,349,418	99.01	0	33,582	3,327,424	21,994	0.66
会計管理費	12,483,000	11,889,759	95.25	0	593,241	8,459,289	3,430,470	40.55
財産管理費	884,879,600	876,917,136	99.10	0	7,962,464	837,877,568	39,039,568	4.66
企画費	2,188,438,000	2,075,483,182	94.84	2,356,500	110,598,318	2,490,466,270	△ 414,983,088	△ 16.66
企業誘致費	36,815,000	35,434,670	96.25	0	1,380,330	50,031,986	△ 14,597,316	△ 29.18
情報管理費	471,006,000	429,712,166	91.23	26,000,000	15,293,834	177,630,039	252,082,127	141.91
地域振興事業費	55,217,000	52,501,362	95.08	0	2,715,638	52,309,008	192,354	0.37
男女共同 参画事業費	489,000	377,972	77.29	0	111,028	384,372	△ 6,400	△ 1.67
交通安全対策費	3,693,000	3,446,011	93.31	0	246,989	4,716,037	△ 1,270,026	△ 26.93
防災諸費	160,000	57,000	35.63	0	103,000	0	57,000	0.00
吉田出張所費	—	—	—	—	—	2,892,619	△ 2,892,619	皆 減
コミュニテイ センター費	24,595,100	23,071,072	93.80	0	1,524,028	20,089,068	2,982,004	14.84
市史編纂費	106,148,000	61,159,457	57.62	41,900,000	3,088,543	16,635,949	44,523,508	267.63
広報広聴費	22,850,000	22,270,924	97.47	0	579,076	31,855,377	△ 9,584,453	△ 30.09
庁舎等整備費	1,802,187,600	1,661,158,491	92.17	140,466,000	563,109	1,804,528,873	△ 143,370,382	△ 7.95
塩田庁舎等利 活用整備事業	6,480,000	3,995,200	61.65	2,484,800	0	—	3,995,200	皆 増
生活者支援臨 時給付金費	262,560,000	92,130,000	35.09	170,430,000	0	—	92,130,000	皆 増
徴 税 費	197,634,000	185,529,842	93.88	0	12,104,158	155,668,894	29,860,948	19.18
税務総務費	130,984,000	129,073,789	98.54	0	1,910,211	124,757,877	4,315,912	3.46
賦課徴収費	66,150,000	56,456,053	85.35	0	9,693,947	30,911,017	25,545,036	82.64
地籍管理費	500,000	0	0.00	0	500,000	0	0	0.00

区 分	令和 7 年度					令和 6 年度 支 出 済 額 (d)	前 年 度 比 較	
	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)		増減額 (e)=(b)-(d)	増減率 (e)/(d)
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	114,883,000	110,420,147	96.12	0	4,462,853	90,723,708	19,696,439	21.71
選 挙 費	81,965,000	65,266,924	79.63	0	16,698,076	21,224,092	44,042,832	207.51
選挙管理費	7,261,000	7,096,679	97.74	0	164,321	7,835,774	△ 739,095	△ 9.43
選挙啓発費	48,000	34,540	71.96	0	13,460	27,984	6,556	23.43
参議院議員 選挙費	16,773,000	14,173,010	84.50	0	2,599,990	—	14,173,010	皆 増
市長・市議会 議員選挙費	39,826,000	28,119,087	70.60	0	11,706,913	—	28,119,087	皆 増
衆議院議員 選挙費	18,057,000	15,843,608	87.74	0	2,213,392	13,360,334	2,483,274	18.59
統 計 調 査 費	22,117,000	21,390,363	96.71	0	726,637	10,366,869	11,023,494	106.33
統計調査総務費	6,068,000	5,918,447	97.54	0	149,553	5,582,768	335,679	6.01
基幹統計費	16,049,000	15,471,916	96.40	0	577,084	4,784,101	10,687,815	223.40
監 査 委 員 費	19,115,000	18,870,796	98.72	0	244,204	19,128,719	△ 257,923	△ 1.35
合 計	7,068,206,300	6,466,701,546	91.49	383,637,300	217,867,454	6,441,555,453	25,146,093	0.39

予算現額 7,068,206,300円に対して、支出済額6,466,701,546円、翌年度繰越額383,637,300円、不用額 217,867,454円で、予算執行率 91.49%、支出済額は、前年度に比べ 25,146,093円（0.39%）増加している。これは、市長・市議会議員選挙費、参議院議員選挙費などの増加によるものである。



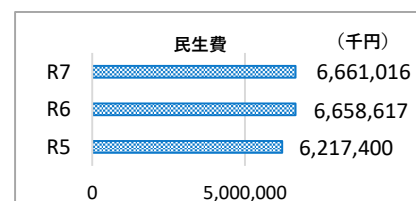
第3款 民生費

民 生 費 支 出 状 況

(単位：円、％)

区 分	令和7年度					令和6年度 支 出 済 額 (d)	前 年 度 比 較	
	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)		増減額 (e)=(b)-(d)	増減率 (e)/(d)
社 会 福 祉 費	3,249,904,000	3,146,993,776	96.83	0	102,910,224	3,241,910,250	△ 94,916,474	△ 2.93
社 会 福 祉 費 総 務 費	356,559,000	351,969,769	98.71	0	4,589,231	357,988,609	△ 6,018,840	△ 1.68
障 が い 者 福 祉 費	1,352,223,000	1,292,041,536	95.55	0	60,181,464	1,214,088,432	77,953,104	6.42
老人福祉費	871,897,000	855,270,681	98.09	0	16,626,319	868,453,922	△ 13,183,241	△ 1.52
国民年金費	17,505,000	16,995,250	97.09	0	509,750	15,791,403	1,203,847	7.62
介護保険費	435,018,000	435,018,000	100.00	0	0	432,829,000	2,189,000	0.51
老 人 福 祉 セ ン タ ー 費	10,638,000	10,601,206	99.65	0	36,794	9,497,541	1,103,665	11.62
低所得者支援及び定額減税補足給付金費	206,064,000	185,097,334	89.83	0	20,966,666	343,261,343	△ 158,164,009	△ 46.08
児 童 福 祉 費	3,012,153,000	2,936,420,101	97.49	5,893,000	69,839,899	2,770,557,355	165,862,746	5.99
児 童 福 祉 費 総 務 費	2,232,559,000	2,166,974,604	97.06	0	65,584,396	2,198,676,133	△ 31,701,529	△ 1.44
母 子 父 子 福 祉 費	134,820,000	130,703,388	96.95	0	4,116,612	129,745,739	957,649	0.74
児童手当費	644,774,000	638,742,109	99.06	5,893,000	138,891	442,135,483	196,606,626	44.47
生 活 保 護 費	607,422,000	577,541,731	95.08	0	29,880,269	646,049,398	△ 68,507,667	△ 10.60
生 活 保 護 費 総 務 費	119,040,000	114,468,743	96.16	0	4,571,257	106,268,790	8,199,953	7.72
扶 助 費	488,382,000	463,072,988	94.82	0	25,309,012	539,780,608	△ 76,707,620	△ 14.21
災 害 救 助 費	100,000	60,000	60.00	0	40,000	100,000	△ 40,000	△ 40.00
合 計	6,869,579,000	6,661,015,608	96.96	5,893,000	202,670,392	6,658,617,003	2,398,605	0.04

予算現額6,869,579,000円に対して、支出済額6,661,015,608円、翌年度繰越額5,893,000円、不用額202,670,392円で、予算執行率96.96%、支出済額は前年度に比べ2,398,605円（0.04%）増加している。これは、児童手当費などの増加によるものである。



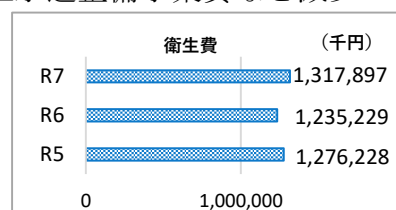
第4款 衛生費

衛生費支出状況

(単位：円、%)

区 分	令和7年度					令和6年度 支出済額 (d)	前年度比較	
	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)		増減額 (e)=(b)-(d)	増減率 (e)/(d)
保健衛生費	397,527,000	364,968,697	91.81	0	32,558,303	337,357,183	27,611,514	8.18
保健衛生費 総務費	137,542,000	135,757,032	98.70	0	1,784,968	118,393,935	17,363,097	14.67
健康増進費	42,633,000	39,782,781	93.31	0	2,850,219	38,226,690	1,556,091	4.07
母子保健費	58,621,000	52,939,468	90.31	0	5,681,532	40,205,951	12,733,517	31.67
予防費	119,018,000	98,278,356	82.57	0	20,739,644	108,063,148	△ 9,784,792	△ 9.05
食育推進費	1,836,000	1,784,542	97.20	0	51,458	1,854,517	△ 69,975	△ 3.77
保健センター 運営費	6,306,000	6,140,125	97.37	0	165,875	5,293,838	846,287	15.99
狂犬病予防費	258,000	236,618	91.71	0	21,382	200,065	36,553	18.27
環境衛生費	29,561,000	28,566,315	96.64	0	994,685	23,681,631	4,884,684	20.63
公害対策費	1,752,000	1,483,460	84.67	0	268,540	1,437,408	46,052	3.20
清掃費	925,503,000	916,151,345	98.99	0	9,351,655	826,804,523	89,346,822	10.81
清掃総務費	31,345,000	31,017,365	98.95	0	327,635	22,983,294	8,034,071	34.96
塵芥処理費	621,118,000	614,037,300	98.86	0	7,080,700	506,947,335	107,089,965	21.12
し尿処理費	273,040,000	271,096,680	99.29	0	1,943,320	296,873,894	△ 25,777,214	△ 8.68
上水道費	138,377,000	36,777,000	26.58	101,600,000	0	71,067,000	△ 34,290,000	△ 48.25
上水道整備 事業費	138,377,000	36,777,000	26.58	101,600,000	0	71,067,000	△ 34,290,000	△ 48.25
合 計	1,461,407,000	1,317,897,042	90.18	101,600,000	41,909,958	1,235,228,706	82,668,336	6.69

予算現額 1,461,407,000円に対して、支出済額 1,317,897,042円、翌年度繰越額 101,600,000円、不用額 41,909,958円で、予算執行率 90.18%、支出済額は前年度に比べ 82,668,336円（6.69%）増加している。これは、上水道整備事業費など減少しているものの、母子保健事業費などが増加したことによるものである。



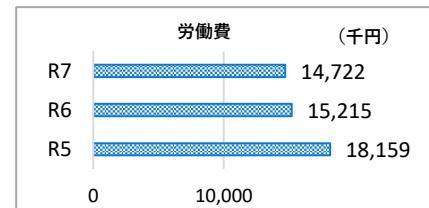
第5款 労働費

労働費支出状況

(単位：円、%)

区 分	令和7年度					令和6年度 支出済額 (d)	前年度比較	
	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)		増減額 (e)=(b)-(d)	増減率 (e)/(d)
労働諸費	14,723,000	14,722,200	99.99	0	800	15,214,900	△ 492,700	△ 3.24

予算現額 14,723,000円に対して、支出済額 14,722,200円、不用額 800円で、予算執行率は 99.99%、支出済額は、前年度に比べ 492,700円 (3.24%) 減少している。



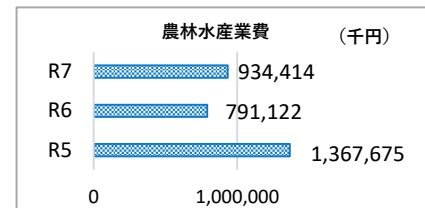
第6款 農林水産業費

農林水産業費支出状況

(単位：円、%)

区 分	令和7年度					令和6年度 支出済額 (d)	前年度比較	
	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)		増減額 (e)=(b)-(d)	増減率 (e)/(d)
農業費	1,508,283,000	801,616,911	53.15	677,998,600	28,667,489	687,339,425	114,277,486	16.63
農業委員会費	40,994,000	40,227,436	98.13	0	766,564	39,681,297	546,139	1.38
農業総務費	114,524,000	113,436,888	99.05	0	1,087,112	105,049,918	8,386,970	7.98
農業振興費	232,312,000	224,734,415	96.74	1,457,600	6,119,985	129,736,291	94,998,124	73.22
茶業振興費	776,289,000	120,477,082	15.52	654,246,000	1,565,918	101,093,497	19,383,585	19.17
研修センター管理費	2,250,000	2,068,080	91.91	0	181,920	1,864,652	203,428	10.91
ふれあいセンター管理費	1,066,000	868,622	81.48	0	197,378	1,135,803	△ 267,181	△ 23.52
茶業研修施設費	19,480,454	19,226,900	98.70	0	253,554	27,992,604	△ 8,765,704	△ 31.31
畜産業費	7,616,000	3,805,549	49.97	0	3,810,451	2,356,959	1,448,590	61.46
農業農村整備費	270,848,000	233,874,312	86.35	22,295,000	14,678,688	242,519,317	△ 8,645,005	△ 3.56
うれしの茶交流館費	42,903,546	42,897,627	99.99	0	5,919	35,909,087	6,988,540	19.46
林業費	172,598,000	132,616,801	76.84	31,600,000	8,381,199	103,602,218	29,014,583	28.01
林業総務費	8,086,000	7,917,180	97.91	0	168,820	5,319,257	2,597,923	48.84
林業振興費	1,076,000	1,075,300	99.93	0	700	1,433,470	△ 358,170	△ 24.99
林道事業費	61,152,000	26,721,986	43.70	31,600,000	2,830,014	12,209,047	14,512,939	118.87
造林費	8,695,000	8,492,287	97.67	0	202,713	9,157,889	△ 665,602	△ 7.27
森林環境事業費	69,798,000	64,738,548	92.75	0	5,059,452	58,981,164	5,757,384	9.76
広川原キャンプ場費	23,791,000	23,671,500	99.50	0	119,500	16,501,391	7,170,109	43.45
水産業費	210,000	180,000	85.71	0	30,000	180,000	0	0.00
合 計	1,681,091,000	934,413,712	55.58	709,598,600	37,078,688	791,121,643	143,292,069	18.11

予算現額 1,681,091,000円に対して、支出済額 934,413,712円、翌年度繰越額 709,598,600円、不用額 37,078,688円で、予算執行率 55.58%、支出済額は前年度に比べ 143,292,069円（18.11%）増加している。これは、農業振興費、林道事業費などが増加したことによるものである。



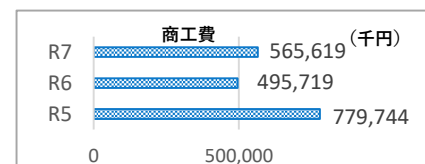
第7款 商工費

商 工 費 支 出 状 況

(単位：円、%)

区 分	令和7年度					令和6年度 支 出 済 額 (d)	前 年 度 比 較	
	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)		増減額 (e)=(b)-(d)	増減率 (e)/(d)
商 工 費	580,384,000	565,619,478	97.46	0	14,764,522	495,718,576	69,900,902	14.10
商工総務費	23,385,000	22,821,030	97.59	0	563,970	23,278,886	△ 457,856	△ 1.97
商工振興費	330,057,000	320,338,429	97.06	0	9,718,571	290,634,353	29,704,076	10.22
消費生活 対 策 費	1,678,000	1,677,200	99.95	0	800	1,650,800	26,400	1.60
観 光 費	137,472,000	135,720,511	98.73	0	1,751,489	109,120,454	26,600,057	24.38
観光施設費	58,976,000	56,492,366	95.79	0	2,483,634	40,644,755	15,847,611	38.99
志田焼の里 博 物 館 費	14,237,000	14,093,573	98.99	0	143,427	17,827,060	△ 3,733,487	△ 20.94
市 営 公 衆 浴 場 費	14,579,000	14,476,369	99.30	0	102,631	12,562,268	1,914,101	15.24

予算現額 580,384,000円に対して、支出済額565,619,478円、翌年度繰越額 0円、不用額 14,764,522円で、予算執行率 97.46%、支出済額は、前年度に比べ 69,900,902円（14.10%）増加している。これは、志田焼の里博物館費など減少しているものの、商工振興費、観光費などが増加したことによるものである。



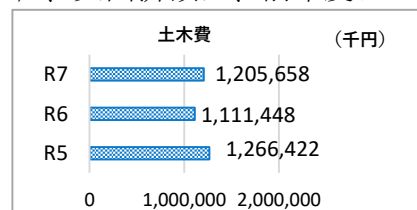
第8款 土木費

土木費支出状況

(単位：円、%)

区 分	令和7年度					令和6年度 支出済額 (d)	前年度比較	
	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)		増減額 (e)=(b)-(d)	増減率 (e)/(d)
土木管理費	44,082,000	41,534,287	94.22	0	2,547,713	42,985,804	△ 1,451,517	△ 3.38
道路橋りょう費	527,880,000	416,139,958	78.83	95,090,000	16,650,042	292,988,603	123,151,355	42.03
道路橋りょう 維持費	181,180,000	142,182,917	78.48	27,200,000	11,797,083	121,994,447	20,188,470	16.55
道路橋りょう 新設改良費	341,700,000	268,968,541	78.71	67,890,000	4,841,459	166,087,056	102,881,485	61.94
交通安全施設 整備費	5,000,000	4,988,500	99.77	0	11,500	4,907,100	81,400	1.66
河川費	35,839,000	35,187,803	98.18	0	651,197	16,016,275	19,171,528	119.70
河川総務費	34,259,000	33,792,283	98.64	0	466,717	14,676,439	19,115,844	130.25
河川管理費	1,580,000	1,395,520	88.32	0	184,480	1,339,836	55,684	4.16
都市計画費	727,901,000	685,160,442	94.13	26,671,000	16,069,558	723,440,276	△ 38,279,834	△ 5.29
都市計画 総務費	86,492,000	70,057,197	81.00	14,671,000	1,763,803	63,331,858	6,725,339	10.62
土地区画 整理費	9,874,203	5,933,701	60.09	0	3,940,502	16,337,228	△ 10,403,527	△ 63.68
下水道費	400,000,000	400,000,000	100.00	0	0	431,042,000	△ 31,042,000	△ 7.20
都市下水路費	200,000	6,443	3.22	0	193,557	6,246	197	3.15
公園費	134,569,797	117,391,138	87.23	12,000,000	5,178,659	126,248,558	△ 8,857,420	△ 7.02
嬉野温泉駅 周辺整備費	6,182,000	6,182,000	100.00	0	0	5,772,000	410,000	7.10
道の駅等 管理費	81,433,000	80,814,287	99.24	0	618,713	80,702,386	111,901	0.14
医療センター 跡地整備費	9,150,000	4,775,676	52.19	0	4,374,324	—	4,775,676	皆増
住宅費	8,495,000	7,812,485	91.97	0	682,515	8,440,914	△ 628,429	△ 7.45
新幹線費	20,239,000	19,823,128	97.95	0	415,872	27,575,814	△ 7,752,686	△ 28.11
新幹線費	20,162,000	19,746,462	97.94	0	415,538	27,342,481	△ 7,596,019	△ 27.78
新幹線整備費	77,000	76,666	99.57	0	334	233,333	△ 156,667	△ 67.14
合 計	1,364,436,000	1,205,658,103	88.36	121,761,000	37,016,897	1,111,447,686	94,210,417	8.48

予算現額 1,364,436,000円に対して、支出済額 1,205,658,103円、翌年度繰越額 121,761,000円、不用額 37,016,897円で、予算執行率 88.36%、支出済額は、前年度に比べ 94,210,417円（8.48%）増加している。これは、道路橋りょう新設改良費などが増加したことによるものである。



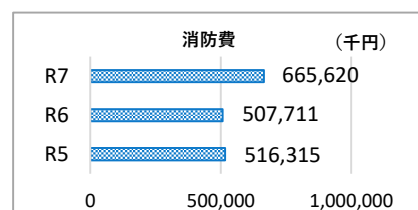
第9款 消防費

消 防 費 支 出 状 況

(単位：円、%)

区 分	令和7年度					令和6年度	前年度比較	
	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)	支 出 済 額 (d)	増減額 (e)=(b)-(d)	増減率 (e)/(d)
消 防 費	731,420,200	665,620,455	91.00	56,678,000	9,121,745	507,710,898	157,909,557	31.10
常備消防費	385,549,534	385,549,184	99.99	0	350	369,737,467	15,811,717	4.28
非常備消防費	103,057,466	100,331,613	97.36	0	2,725,853	64,996,935	35,334,678	54.36
消防施設費	116,191,000	80,958,831	69.68	33,023,000	2,209,169	55,819,148	25,139,683	45.04
防災行政無線費	80,647,200	78,379,144	97.19	0	2,268,056	10,672,960	67,706,184	634.37
災害対策費	45,795,000	20,401,683	44.55	23,655,000	1,738,317	6,465,688	13,935,995	215.54
水 防 費	180,000	0	0.00	0	180,000	18,700	△ 18,700	皆 減

予算現額 731,420,200円に対して、支出済額 665,620,455円、翌年度繰越額 56,678,000円、不用額 9,121,745円で、予算執行率 91.00%、支出済額は、前年度に比べ 157,909,557円（31.10%）増加している。これは、防災行政無線費が大幅に増加したことによるものである。



第10款 教育費

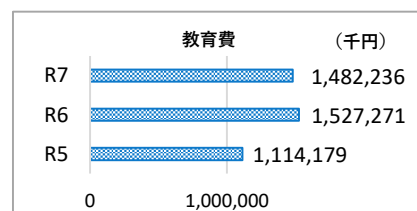
教 育 費 支 出 状 況

(単位：円、%)

区 分	令和7年度					令和6年度	前年度比較	
	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)	支 出 済 額 (d)	増減額 (e)=(b)-(d)	増減率 (e)/(d)
教育総務費	292,351,000	282,916,090	96.77	0	9,434,910	234,032,224	48,883,866	20.89
教育委員会費	1,951,220	1,950,406	99.96	0	814	1,723,389	227,017	13.17
事務局費	290,399,780	280,965,684	96.75	0	9,434,096	232,308,835	48,656,849	20.94
小学校費	747,817,085	413,005,382	55.23	298,104,600	36,707,103	296,392,639	116,612,743	39.34
学校管理費	733,486,085	398,964,714	54.39	298,104,600	36,416,771	280,823,065	118,141,649	42.07
教育振興費	14,331,000	14,040,668	97.97	0	290,332	15,569,574	△ 1,528,906	△ 9.82

区 分	令和 7 年度					令和 6 年度 支 出 済 額 (d)	前 年 度 比 較	
	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)		増減額 (e)=(b)-(d)	増減率 (e)/(d)
中 学 校 費	121,288,000	116,886,886	96.37	0	4,401,114	103,894,164	12,992,722	12.51
学校管理費	108,946,000	104,861,582	96.25	0	4,084,418	93,476,739	11,384,843	12.18
教育振興費	12,342,000	12,025,304	97.43	0	316,696	10,417,425	1,607,879	15.43
社 会 教 育 費	255,390,410	242,351,552	94.89	2,000,000	11,038,858	370,661,305	△ 128,309,753	△ 34.62
社会教育総務費	83,016,520	79,792,724	96.12	0	3,223,796	169,775,635	△ 89,982,911	△ 53.00
社会教育活動事業費	1,911,480	1,381,805	72.29	0	529,675	1,483,487	△ 101,682	△ 6.85
公民館費	37,341,000	36,035,517	96.50	0	1,305,483	32,659,577	3,375,940	10.34
図書館・歴史民俗資料館管理費	4,671,000	4,382,291	93.82	0	288,709	11,727,531	△ 7,345,240	△ 62.63
図書館費	42,635,000	41,221,468	96.68	0	1,413,532	35,296,148	5,925,320	16.79
歴史民俗資料館費	727,000	542,918	74.68	0	184,082	489,756	53,162	10.85
文化財費	37,019,000	31,150,854	84.15	2,000,000	3,868,146	72,210,307	△ 41,059,453	△ 56.86
文化センター費	7,041,000	6,816,405	96.81	0	224,595	8,720,125	△ 1,903,720	△ 21.83
社会文化館費	41,028,410	41,027,570	99.99	0	840	38,298,739	2,728,831	7.13
保 健 体 育 費	446,770,000	427,075,836	95.59	0	19,694,164	522,290,972	△ 95,215,136	△ 18.23
保健体育総務費	28,535,212	28,156,274	98.67	0	378,938	280,859,551	△ 252,703,277	△ 89.97
生涯スポーツ活動費	2,182,788	2,016,777	92.39	0	166,011	2,387,499	△ 370,722	△ 15.53
海洋クラブ運営費	160,949	114,428	71.10	0	46,521	90,842	23,586	25.96
施設管理費	28,602,051	28,375,088	99.21	0	226,963	29,530,272	△ 1,155,184	△ 3.91
学校給食費	387,289,000	368,413,269	95.13	0	18,875,731	209,422,808	158,990,461	75.92
合 計	1,863,616,495	1,482,235,746	79.54	300,104,600	81,276,149	1,527,271,304	△ 45,035,558	△ 2.95

予算現額 1,863,616,495円に対して、支出済額 1,482,235,746円、翌年度繰越額 300,104,600円、不用額 81,276,149円で、予算執行率 79.54%、支出済額は、前年度に比べ45,035,558円（2.95%）減少している。これは、社会教育総務費、保健体育総務費などが減少したことによるものである。



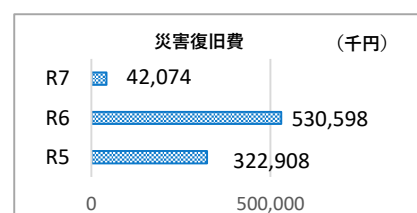
第 1 1 款 災害復旧費

災 害 復 旧 費 支 出 状 況

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度					令和 6 年度 支 出 済 額 (d)	前 年 度 比 較	
	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)		増減額 (e)=(b)-(d)	増減率 (e)/(d)
農林水産施設 災害復旧費	41,327,000	25,495,644	61.69	0	15,831,356	158,052,531	△ 132,556,887	△ 83.87
公共土木施設 災害復旧費	254,210,000	12,084,763	4.75	235,800,000	6,325,237	372,545,935	△ 360,461,172	△ 96.76
その他公共施設・ 公用施設災害 復旧費	4,494,000	4,493,500	99.99	0	500	0	4,493,500	皆 増
合 計	300,031,000	42,073,907	14.02	235,800,000	22,157,093	530,598,466	△ 488,524,559	△ 92.07

予算現額 300,031,000円に対して、支出済額 42,073,907円、翌年度繰越額 235,800,000円、不用額 22,157,093円で、予算執行率 14.02%、支出済額は、前年度に比べ 488,524,559円（92.07%）減少している。これは、農林水産施設災害復旧費、公共土木施設災害復旧費がともに減少したことによるものである。



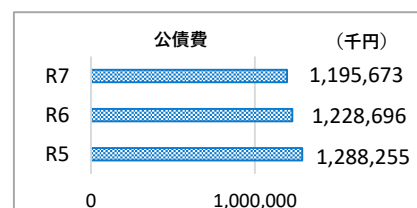
第 1 2 款 公債費

公 債 費 支 出 状 況

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度					令和 6 年度 支 出 済 額 (d)	前 年 度 比 較	
	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)		増減額 (e)=(b)-(d)	増減率 (e)/(d)
公 債 費	1,196,684,000	1,195,672,788	99.92	0	1,011,212	1,228,696,216	△ 33,023,428	△ 2.69
元 金	1,138,215,000	1,138,214,660	99.99	0	340	1,192,079,389	△ 53,864,729	△ 4.52
利 子	58,469,000	57,458,128	98.27	0	1,010,872	36,616,827	20,841,301	56.92

予算現額 1,196,684,000円に対して、支出済額 1,195,672,788円、不用額 1,011,212円で、予算執行率 99.92%、支出済額は、前年度に比べ 33,023,428円（2.69%）減少している。これは、平成26年に発行した合併特例債の償還終了によるものである。



第 1 3 款 予備費

予 備 費 執 行 状 況

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度				令和 6 年度 予備費充用額 (d)	前 年 度 比 較	
	当初予算額 (a)	補正予算額 (b)	予備費充用額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)		増減額 (e)=(c)-(d)	増減率 (e)/(d)
予 備 費	24,657,000	0	19,549,595	5,107,405	14,211,060	5,338,535	37.57

予備費は、当初予算で 24,657,000円が計上されていたが 19,549,595円の充用があり、5,107,405円が不用額となっている。充用額は、前年度に比べ 5,338,535円（37.57%）増加している。

予備費の充用状況は、次表のとおりである。

予 備 費 充 用 状 況

(単位：円)

款	項	目	節	金 額
2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	10 需用費	1,469,600
2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	13 使用料及び賃借料	661,000
2 総務費	1 総務管理費	9 地域振興事業費	12 委託料	11,000
2 総務費	1 総務管理費	13 コミュニティセンター費	14 工事請負費	3,295,100
3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	14 工事請負費	1,155,000
4 衛生費	2 清掃費	3 し尿処理費	10 需用費	94,000
4 衛生費	2 清掃費	3 し尿処理費	11 役務費	561,000
4 衛生費	2 清掃費	3 し尿処理費	12 委託料	495,000
6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	18 負担金、補助及び交付金	1,993,000
6 農林水産業費	1 農業費	5 研修センター管理費	12 委託料	6,000
9 消防費	1 消防費	4 防災行政無線費	10 需用費	864,200
10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	12 委託料	72,000
10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	14 工事請負費	7,512,285
10 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	12 委託料	39,000
10 教育費	4 社会教育費	9 社会文化会館費	10 需用費	204,910
10 教育費	4 社会教育費	9 社会文化会館費	17 備品購入費	1,116,500
合 計				19,549,595

3 特別会計

(1) 令和7年度嬉野市国民健康保険特別会計

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入決算の款別状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入済額 構成比	不納欠損額	収入未済額 (実額)
1 国民健康 保 険 税	535,095,000	669,697,930	554,294,576	15.5	17,244,977	98,502,177
2 使 用 料 及 び 手 数 料	200,000	79,600	79,600	0.0	0	0
3 国庫支出金	6,000	5,000	5,000	0.0	0	0
4 県 支 出 金	2,751,802,000	2,539,061,088	2,539,061,088	71.0	0	0
5 財 産 収 入	362,000	374,736	374,736	0.0	0	0
6 繰 入 金	381,386,000	379,023,819	379,023,819	10.6	0	0
7 繰 越 金	97,772,000	97,772,292	97,772,292	2.7	0	0
8 諸 収 入	7,502,000	6,226,451	6,226,451	0.2	0	0
9 市 債	0	0	0	0.0	0	0
合 計	3,774,125,000	3,692,240,916	3,576,837,562	100.00	17,244,977	98,502,177

国民健康保険特別会計の歳入決算額は 3,576,837,562円で、調定額に対する収入率は 96.87%となっている。

収入の主なものは、県支出金 2,539,061,088(71.0%)、国民健康保険税 554,294,576円(15.5%)、繰入金 379,023,819円(10.6%)で、全体の 97.1%を占めている。

収入未済額（実額）は、国民健康保険税 98,502,177円である。また、不納欠損額は、国民健康保険税 17,244,977円である。

歳入決算額の前年度比較

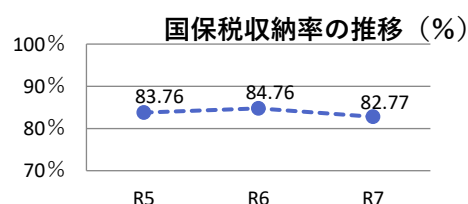
(単位：円、%)

区 分		令和7年度(a)	令和6年度(b)	増減額(c) (c) = (a) - (b)
1 国民健康保険税	調定額(A)	669,697,930	672,112,772	△ 2,414,842
	収入済額(B)	554,294,576	569,665,287	△ 15,370,711
	不納欠損額	17,244,977	5,965,855	11,279,122
	収入未済額 (実額)	98,502,177	96,597,030	1,905,147
	収納率 = (B) / (A)	82.77	84.76	△ 1.99
2 使用料及び手数料	収入済額	79,600	110,700	△ 31,100
3 国庫支出金	収入済額	5,000	2,443,000	△ 2,438,000
4 県支出金	収入済額	2,539,061,088	2,502,697,732	36,363,356
5 財産収入	収入済額	374,736	31,459	343,277
6 繰入金	収入済額	379,023,819	390,522,180	△ 11,498,361
7 繰越金	収入済額	97,772,292	160,861,986	△ 63,089,694
8 諸収入	収入済額	6,226,451	15,641,328	△ 9,414,877
9 市債	収入済額	0	0	0
収入済額 計		3,576,837,562	3,641,973,672	△ 65,136,110

当年度の収入済額は 3,576,837,562円で、前年度より 65,136,110円の減収である。

減収の要因は、繰越金などが大幅に減少したことによるものである。

国民健康保険税については、調定額 669,697,930円に対し、収入済額 554,294,576円で、収納率 82.77%となり、前年度より 1.99ポイントマイナスとなっている。収入未済額（実額）は98,502,177円で、前年度と比べ 1,905,147円増加し、不納欠損額は 17,244,977円で、前年度と比べ 11,279,122円増加している。



国民健康保険税の課税及び収納の前年度比較

(単位：円、％)

区分		令和7年度(a)	令和6年度(b)	増減額(c) (c) = (a) - (b)
調 定 額 (A)	現年課税分	573,604,800	573,733,900	△ 129,100
	滞納繰越分	96,093,130	98,378,872	△ 2,285,742
	計	669,697,930	672,112,772	△ 2,414,842
収入済額 (B)	現年課税分	536,648,556	548,546,276	△ 11,897,720
	滞納繰越分	17,646,020	21,119,011	△ 3,472,991
	計	554,294,576	569,665,287	△ 15,370,711
不納欠損額	現年課税分	83,800	0	83,800
	滞納繰越分	17,161,177	5,965,855	11,195,322
	計	17,244,977	5,965,855	11,279,122
収入未済額 (実額)	現年課税分	37,216,244	25,303,024	11,913,220
	滞納繰越分	61,285,933	71,294,006	△ 10,008,073
	計	98,502,177	96,597,030	1,905,147
収 納 率 (B) / (A)	現年課税分	93.56	95.61	△ 2.05
	滞納繰越分	18.36	21.47	△ 3.11
	計	82.77	84.76	△ 1.99

収入済額は、前年度と比べ、現年課税分536,648,556円で 11,897,720円の減収となった。滞納繰越分は 17,646,020円で3,472,991円の減収であり、合計額は 554,294,576円で、15,370,711円の減収である。

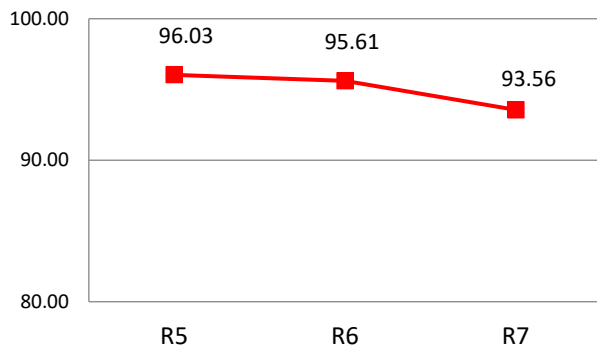
当年度の収納率は、前年度と比べ、現年課税分 93.56%と 2.05ポイントマイナスとなり、滞納繰越分は 18.36%で 3.11ポイントマイナスとなった。合計は 82.77%で 1.99ポイントマイナスとなっている。

不納欠損額は、前年度と比べ、現年課税分 83,800円で 83,800円増加し、滞納繰越分は 17,161,177円で 11,195,322円増加しており、合計額は17,244,977円で 11,279,122円増

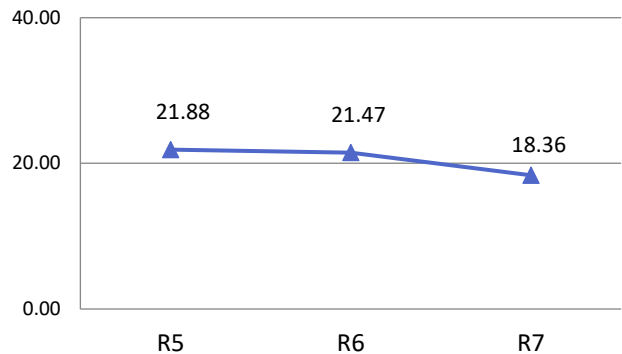
加している。

また、不納欠損処分については、地方税法第15条の7第4項（執行停止）の規定に基づくものが 10,508,540円、同法第15条の7第5項（即時欠損）の規定に基づくものが415,589円、同法第18条第1項（消滅時効）の規定に基づくものが6,320,848円である。

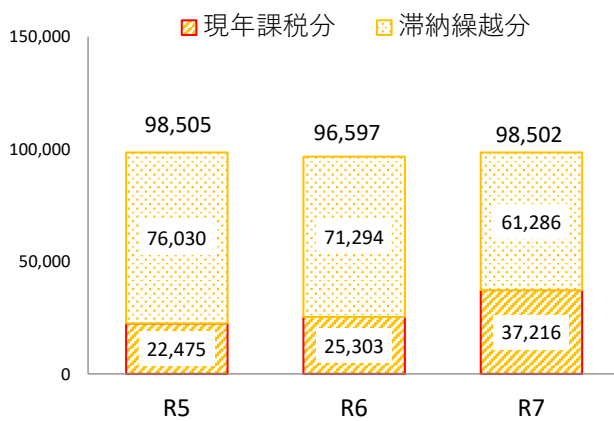
国保税収納率の推移（％）
（現年課税分）



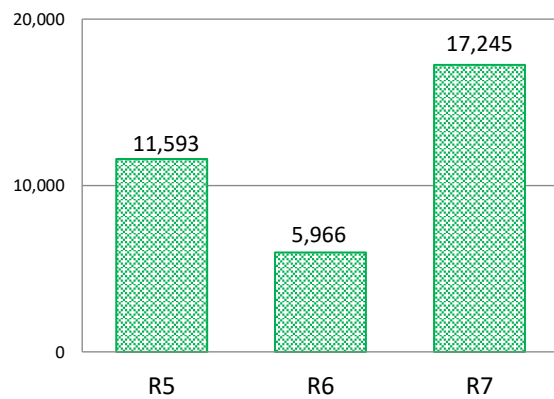
国保税収納率の推移（％）
（滞納繰越課分）



国民健康保険収入未済額の推移（千円）



国民保険不納欠損額の推移（千円）



歳出決算の款別状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額(a)	支出済額(b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (c) (c) = (b) / (a)	支出済額 構成比
1 総 務 費	80,293,000	76,526,016	0	3,766,984	95.31	2.19
2 保険給付費	2,598,327,000	2,344,758,177	0	253,568,823	90.24	67.04
3 国民健康保険 事業費納付金	819,835,000	819,833,610	0	1,390	99.99	23.44
4 保健事業費	43,836,000	30,261,693	0	13,574,307	69.03	0.87
5 基金積立金	82,180,000	82,178,153	0	1,847	99.99	2.35
6 財政安定化 基金拠出金	3,000	3,000	0	0	100.00	0.00
7 公 債 費	69,000	0	0	69,000	0.00	0.00
8 諸 支 出 金	147,582,000	143,743,179	0	3,838,821	97.40	4.11
9 予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.00	0.00
合 計	3,774,125,000	3,497,303,828	0	276,821,172	92.67	100.00

歳出決算の前年度比較

(単位：円、%)

区分	令和7年度(a)	令和6年度(b)	増減額(c) (c) = (a) - (b)
予 算 現 額 (A)	3,774,125,000	3,872,261,000	△ 98,136,000
支 出 済 額 (B)	3,497,303,828	3,544,201,380	△ 46,897,552
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
不 用 額	276,821,172	328,059,620	△ 51,238,448
執 行 率 (B) / (A)	92.67	91.53	1.14

当年度の支出済額は 3,497,303,828円で、前年度に比べ46,897,552円減少している。

減少の要因は、令和6年度決算の確定に伴い、令和7年度への繰越金が減少したこと
から、基金積立金が減少したことによるものである。

歳出の主なものは、保険給付費が 2,344,758,177円で、歳出総額の 67.04%、国民健康保険事業費納付金が 819,833,610円で、歳出総額の 23.44%で、全体の 90.48%を占めている。不用額については、保険給付費 253,568,823円、保健事業費 13,574,307円などであり合計額は 276,821,172円で、前年度に比べ 51,238,448円減少している。

保険給付費及び納付金の状況

(単位：円、％)

区 分	予算現額(a)	支出済額(b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (c) (c) = (b) / (a)
保 険 給 付 費	2,598,327,000	2,344,758,177	0	253,568,823	90.24
療 養 諸 費	2,246,952,000	2,005,693,364	0	241,258,636	89.26
高 額 療 養 費	340,850,000	332,960,463	0	7,889,537	97.69
移 送 費	1,000	0	0	1,000	0.00
出 産 育 児 諸 費	9,004,000	4,964,350	0	4,039,650	55.13
葬 祭 諸 費	1,500,000	1,140,000	0	360,000	76.00
傷 病 手 当 金	20,000	0	0	20,000	0.00
国民健康保険事業費納付金	819,835,000	819,833,610	0	1,390	99.99
医 療 給 付 費	614,246,000	614,245,153	0	847	99.99
後期高齢者支援金等	154,629,000	154,628,967	0	33	99.99
介 護 納 付 金	50,960,000	50,959,490	0	510	99.99
合 計	3,418,162,000	3,164,591,787	0	253,570,213	92.58

保険給付費の支出済額は 2,344,758,177円で、そのうち支出の主なものは、療養諸費 2,005,693,364円、高額療養費 332,960,463円である。

主な不用額は、療養諸費 241,258,636円、高額療養費 7,889,537円、出産育児諸費 4,039,650円である。

国民健康保険事業費納付金の支出済額は 819,833,610円で、そのうち支出の主なものは、医療給付費 614,245,153円である。不用額は 1,390円である。

療養諸費及び高額療養費の支出済額の前年度比較

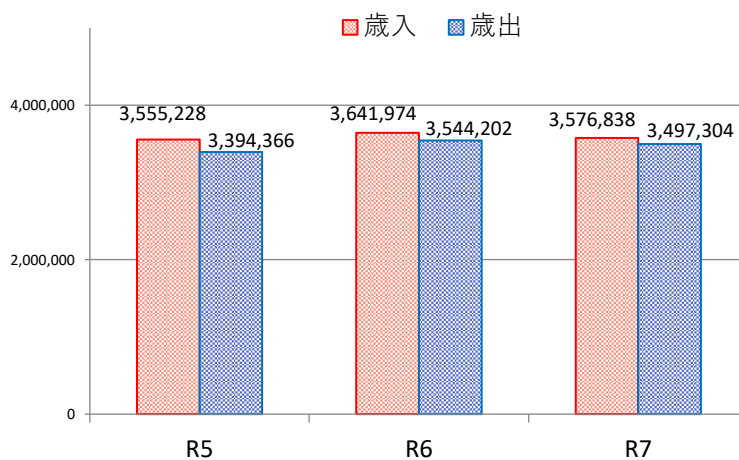
(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度(a)	令和 6 年度(b)	増減額(c) (c)=(a)-(b)	増減率(d) (d)=(c)/(b)
療 養 諸 費	2,005,693,364	2,002,558,531	3,134,833	0.16
高額療養費	332,960,463	320,729,242	12,231,221	3.81
合 計	2,338,653,827	2,323,287,773	15,366,054	0.66

療養諸費の支出済額は 2,005,693,364円 で、前年度に比べ 3,134,833円 (0.16%) 増加している。

高額療養費の支出済額は 332,960,463円 で、前年度に比べ 12,231,221円 (3.81%) 増加している。

国民健康保険歳入歳出の推移 (千円)



(2) 令和7年度嬉野市後期高齢者医療特別会計

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳 入 決 算 の 款 別 状 況

(単位：円、％)

区 分	予算額	調定額	収入済額	収入済額 構成比	不納欠損額	収入未済額 (実額)
1 後期高齢者 医療保険料	362,872,000	352,190,100	348,643,145	69.86	192,200	4,197,455
2 使用料及び手 数 料	70,000	42,300	42,300	0.01	0	0
3 繰 入 金	142,911,000	142,776,794	142,776,794	28.60	0	0
4 繰 越 金	6,644,000	6,644,679	6,644,679	1.33	0	0
5 諸 収 入	1,717,000	985,930	985,930	0.20	0	0
合 計	514,214,000	502,639,803	499,092,848	100.00	192,200	4,197,455

歳 入 決 算 額 の 前 年 度 比 較

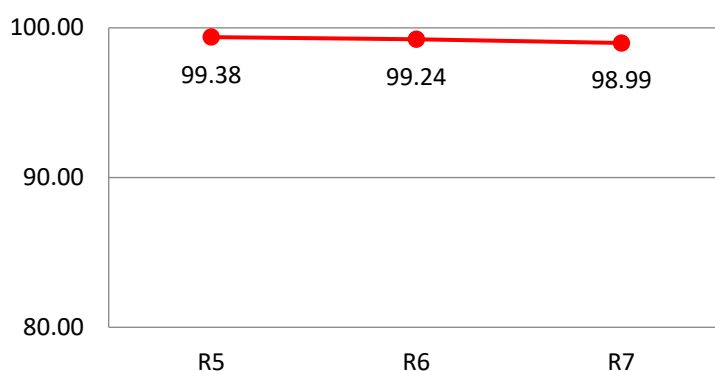
(単位：円、％)

区 分		令和7年度(a)	令和6年度(b)	増減額 (c) (c) = (a) - (b)
1 後期高齢者 医療保険料	調定額	352,190,100	323,106,200	29,083,900
	収入済額	348,643,145	320,657,228	27,985,917
	不納欠損額	192,200	238,272	△ 46,072
	収入未済額 (実額)	4,197,455	2,619,300	1,578,155
	収納率	98.99	99.24	△ 0.25
2 使用料及び手 数 料	収入済額	42,300	45,100	△ 2,800
3 繰 入 金	収入済額	142,776,794	139,452,709	3,324,085
4 繰 越 金	収入済額	6,644,679	1,894,728	4,749,951
5 諸 収 入	収入済額	985,930	772,605	213,325
収入済額 計		499,092,848	462,822,370	36,270,478

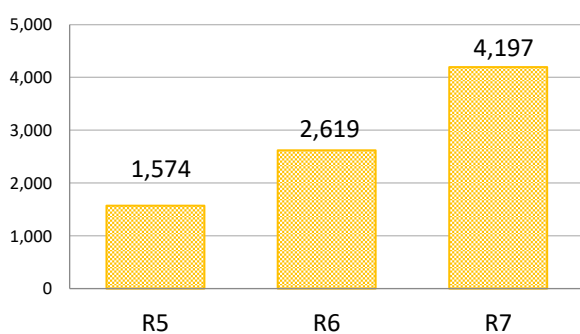
収入済額 499,092,848円で、前年度に比べ 36,270,478円増収である。増収の要因は、被保険者数の増加により、後期高齢者医療保険料が増加したことによるものである。

後期高齢者医療保険料については、調定額 352,190,100円に対し、収入済額 348,643,145円で、前年度に比べ 27,985,917円増収となっている。収入未済額（実額）は、前年度に比べ 1,578,155円増加し、収納率は 0.25ポイントマイナスとなっている。また、不納欠損額は前年度に比べ 46,072円減少している。

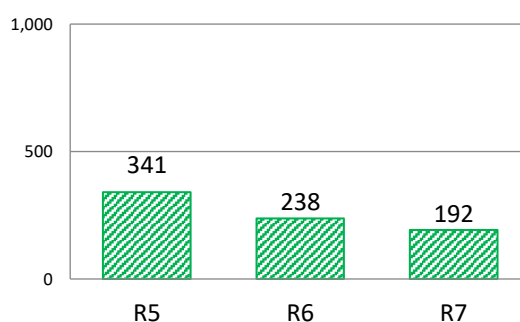
後期高齢者医療保険料収納率の推移（％）



後期高齢者医療保険料収入未済額の推移（千円）



後期高齢者医療保険料不納欠損額の推移（千円）



歳出決算の款別状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額(a)	支出済額(b)	翌年度繰越額	不用額	執行率(c) (c)=(b)/(a)	支出済額 構成比
1 総 務 費	5,862,000	5,209,912	0	652,088	88.88	1.05
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	507,237,000	490,339,876	0	16,897,124	96.67	98.88
3 諸 支 出 金	1,001,000	322,100	0	678,900	32.18	0.07
4 公 債 費	14,000	0	0	14,000	0.00	0.00
5 予 備 費	100,000	0	0	100,000	0.00	0.00
合 計	514,214,000	495,871,888	0	18,342,112	96.43	100.00

歳出決算の前年度比較

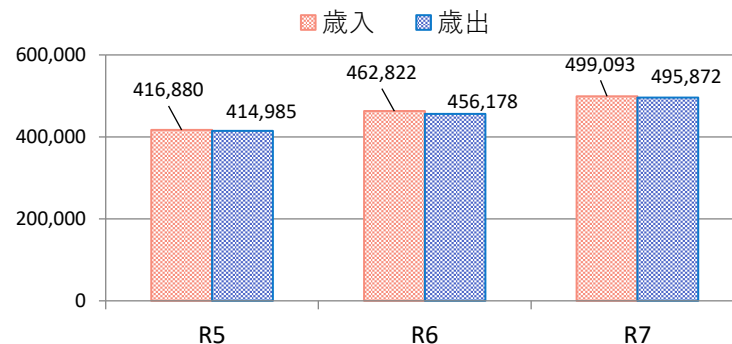
(単位：円、%)

区 分	令和7年度(a)	令和6年度(b)	増減額(c) (c)=(a)-(b)
予 算 現 額 (A)	514,214,000	457,301,000	56,913,000
支 出 済 額 (B)	495,871,888	456,177,691	39,694,197
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
不 用 額	18,342,112	1,123,309	17,218,803
執 行 率 (B)/(A)	96.43	99.75	△ 3.32

支出済額は 495,871,888円で、前年度に比べ 39,694,197円増加している。後期高齢者医療広域連合納付金が 490,339,876円で、歳出予算のほぼ全額となる 98.88%を占めている。増加の要因は、被保険者数の増加により医療費も増え、後期高齢者医療広域連合納付金が増加したことによるものである。

また、全体の不用額は 18,342,112円で、前年度に比べ 17,218,803円増加している。

後期高齢者医療歳入歳出の推移 (千円)



4 財産に関する調書

令和7年度の財産に関する調書の計数はいずれも適正であることを認めた。

(1) 公有財産

土地は、上不動地区の消防施設新築により、警察（消防）施設が268.37㎡の増となっている。

公共用財産は、大草野小学校放課後児童クラブについて大草野小学校敷地内に専用施設が建設された。

山林は、増減なしであるが、立木の推定蓄積量は4,290.00㎥増加している。

物権は、増減なしである。

無体財産権は、著作権（嬉野市史）が1件増加している。

有価証券は、決算年度中の増減はない。

出資による権利は、佐賀西部広域水道企業団への出資が19,900千円増額、福祉資金貸付事業が1,200千円減額となっている。

(2) 物品

取得価格が300千円以上の物品について計上されており、軽乗用自動車、冷暖房機など29件の増、小型貨物自動車、投票用紙計数機など44件の減があり、決算年度末現在高は775件となっている。

(3) 債権

(単位：千円)

	令和6年度末 現在高	決算年度中増減		令和7年度末 現在高
		増	減	
奨学資金貸付金	78,077	12,264	11,171	79,170
地域総合整備資金貸付	100,000	0	3,703	96,297

奨学資金貸付金については、当年度の貸付額12,264千円で、当年度末現在高は、79,170千円となっている。

(4) 基金

基金（現金）は、公共施設建設基金 161,346千円、合併振興基金 84,863千円、減債基金106,110千円などの減により、合計で 393,896千円の減となり、決算年度現在高は 9,471,379千円となっている。

(単位：千円)

区 分			令和6年度末 現在高 (a)	決 算 年 度 中 増 減 高		令和7年度末 現在高 (b)	増 減(c) (c) = (b) - (a)
				増	減		
動 産	肉用繁殖牛導入事業基金	肉牛	千円 1,290	千円 0	千円 535	千円 755	千円 △ 535
	佐賀県収入証紙購入基金	証紙	928	2,173	1,521	1,580	652
	計		2,218	2,173	2,056	2,335	117
貸 付 金	高 額 療 養 費 資 金 貸 付 基 金		0	1,978	1,978	0	0
	計		0	1,978	1,978	0	0
現 金	財 政 調 整 基 金		4,196,222	346,968	320,000	4,223,190	26,968
	減 債 基 金		1,050,906	38,329	144,439	944,796	△ 106,110
	地 域 づ く り 推 進 事 業 基 金		328,668	347	30,000	299,015	△ 29,653
	ふ る さ と 応 援 寄 附 金 基 金		500,341	1,077,755	1,076,120	501,976	1,635
	地 域 福 祉 基 金		214,051	0	0	214,051	0
	ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 基 金		20,413	0	0	20,413	0
	公 共 施 設 建 設 基 金		1,737,386	403,954	565,300	1,576,040	△ 161,346
	学 校 建 設 基 金		0	0	0	0	0
	奨 学 資 金 積 立 金		71,372	11,433	12,264	70,541	△ 831
	人 づ く り 振 興 基 金		50,000	0	0	50,000	0
	国 民 健 康 保 険 基 金		159,817	82,178	121,407	120,588	△ 39,229
	下 水 道 事 業 基 金		0	0	0	0	0
	土 地 開 発 基 金		101,686	321	0	102,007	321
	高 額 療 養 費 資 金 貸 付 基 金		7,500	1,978	1,978	7,500	0
	肉 用 繁 殖 牛 導 入 事 業 基 金		18,045	560	13,000	5,605	△ 12,440
	佐 賀 県 収 入 証 紙 購 入 基 金		1,072	1,521	2,173	420	△ 652
	合 併 振 興 基 金		1,007,659	3,817	88,680	922,796	△ 84,863
	教 育 環 境 支 援 基 金		104,388	324	4,087	100,625	△ 3,763
	ふ る さ と 応 援 寄 附 金 子 育 て 夢 基 金		159,990	279	0	160,269	279
	森 林 環 境 譲 与 税 基 金		35,706	29,970	35,000	30,676	△ 5,030
	ま ち ・ ひ と ・ し ご と 創 生 基 金		100,053	316	0	100,369	316
	入 湯 税 基 金		0	20,502	0	20,502	20,502
	計		9,865,275	2,020,552	2,414,448	9,471,379	△ 393,896

5 基金運用状況

令和7年度定額の資金を運用するための基金の運用状況調書、現金の当年度末現在高及び指定金融機関の預金残高を符合した結果、その計数については適正であり、全ての基金について目的に沿って運用されていることを認めた。

定額の資金を運用するための基金の運用状況

(単位：円)

基金名	区分	令和6年度末 現在高 (a)	決算期中の増減高		令和7年度末 現在高 (b)	増減(c) (c)=(b)-(a)
			増	減		
肉用繁殖牛 導入事業基金	肉牛	(2頭) 1,289,841	(0頭) 0	(1頭) 535,472	(1頭) 754,369	(△1頭) △ 535,472
	現金	18,045,205	560,116	13,000,000	5,605,321	△ 12,439,884
	計	19,335,046	560,116	13,535,472	6,359,690	△ 12,975,356
土地開発基金	土地	0	0	0	0	0
	現金	101,685,568	321,423	0	102,006,991	321,423
	計	101,685,568	321,423	0	102,006,991	321,423
高額療養費 資金貸付基金	貸付金	0	1,978,000	1,978,000	0	0
	現金	7,500,000	1,978,000	1,978,000	7,500,000	0
	計	7,500,000	3,956,000	3,956,000	7,500,000	0
佐賀県収入証紙 購入基金	証紙	928,550	2,172,500	1,521,100	1,579,950	651,400
	現金	1,071,450	1,521,100	2,172,500	420,050	△ 651,400
	計	2,000,000	3,693,600	3,693,600	2,000,000	0

(1) 肉用繁殖牛導入事業基金

当年度の基金の運用について、決算年度末現在高は肉牛、現金合計で 6,359,690円である。

肉牛の決算期中の増減については、1頭の償還により、決算年度末現在高は 535,472円減少し、754,369円である。

現金は、基金の減額により13,000,000円減少し、預金利子と返還金等により 560,116円増加し、決算年度末現在高は 5,605,321円である。

(2) 土地開発基金

当年度の基金の現金については、預金利子の収入で、321,423円増加し、決算年度末現在高は 102,006,991円である。

なお、土地については、決算年度中の増減はない。

(3) 高額療養費資金貸付基金

当年度の基金の運用については、貸付金が 1,978,000円で、返済額も同額であり、次年度への貸付繰越は 0円である。

なお、現金の決算年度末現在高は 7,500,000円である。

(4) 佐賀県収入証紙購入基金

証紙の決算期中の増減については、2,172,500円の購入に対し、売りさばきが 1,521,100円で、決算年度末現在高は 1,579,950円である。

現金の決算年度末現在高は 420,050円である。

6 むすび

令和7年度一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入 25,741,869千円、歳出 24,694,660千円であり、実質収支は 701,951千円、単年度収支はマイナス66,535千円となった。一般会計では、実質収支が 619,196千円、単年度収支はマイナス44,873千円、特別会計では、実質収支が 82,755千円、単年度収支はマイナス21,662千円となった。

主要な財政力指標について、財政力指数は 0.401で、前年度と比べ 0.006ポイントプラスとなっている。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 94.2%で、前年度と比べ 1.3ポイントマイナスとなっており、財政構造の硬直化はやや緩和したものの、依然として高い水準にある。実質公債費比率は 8.2%で前年度と同水準となっている。これからも財政の健全性の維持に努められたい。

歳出決算に占める構成比では、民生費が 6,661,016千円（構成比 32.2%）と最も大きな割合を占めており、社会保障費を含めた福祉関係経費の負担は、本市も含め、ほとんどの自治体で高い水準となる傾向が続いている。

性質別歳出状況は前年度と比べ、経常的経費については、物件費及び補助費等が増加したことなどにより 678,204千円の増加となっている。投資的経費については、普通建設事業費が増加したものの、災害復旧費が大幅に減少したことにより 399,369千円の減少となっている。

一般会計の歳入については、市税は定額減税の影響が一巡したことにより市民税を中心に増収となり、入湯税については入湯客数は減少したものの令和7年度から導入した超過課税の影響により 27.7%の大幅な増収となっている。市税全体の収入額は前年度に比べ 129,527千円の増収となり、現年課税分と滞納繰越分を合わせた市税の収納率は 95.15%と前年度に比べ0.66ポイントプラスとなっており、収納率は改善されている。

一方で、ふるさと応援寄附金の減少や、財政調整基金及び新庁舎建設に伴う工事費の財源とした合併振興基金の取崩しによる繰入金の減少や合併特例債の発行による市債の減少などにより、歳入総額は前年度と比べ261,051千円減収の21,665,938千円となった。

収入の主なものとしては、地方交付税 5,179,617千円（収入額構成比23.9%）、国庫支出金 3,459,787千円（収入額構成比16.0%）、市税 2,967,564千円（収入額構成比13.7%）、繰入金 2,180,722千円（収入額構成比10.1%）で、全体の 63.7%を占めている。市税の収入未済額（実額）は前年度に比べ 2,651千円（1.95%）増加し、不納欠損額は 16,570千円（56.22%）減少している。滞納処理については適切な対応がなされているが、収納率は依然として、県内他市町と比べて低い徴収率となっている。引き続き滞納者の納税相談、滞納処分整理を行い、収納率をさらに向上させる取り組みが必要である。

なお、令和7年度から市税(市民税(普通徴収)、固定資産税、国民健康保険税)の納入方法が単税方式に変更されており、引き続き収納方法の周知徹底を図ることが求められる。

一般会計の歳出については、物価高騰の影響を受ける事業者への経済支援、県西部広域環境組合へのごみ焼却施設大規模改修負担金、学校給食センター空調設備、防災行政無線整備事業等の実施により、歳出総額は前年度に比べ 17,831千円増加し、20,701,484千円となっている。

支出の主なものとしては、民生費 6,661,016千円(支出額構成比 32.2%)、総務費 6,466,701千円(支出額構成比 31.2%)、教育費 1,482,236千円(支出額構成比 7.2%)で、全体の 70.6%を占めている。

予算流用や予備費充用について、予算の計上漏れの事例が見られた。

予算流用や予備費充用は、予算の不足を補う措置として認められているが、事業の執行計画を十分に考慮した予算計上を行い、予算流用や予備費充用が極力生じないよう、あらためて慎重な運用に努力いただきたい。

また、修繕料への流用が多く見られた。設備等の点検を行い、状況を把握し計画的な整備を行う必要がある。

国民健康保険特別会計について、歳入総額は前年度と比べ 65,136千円減収の 3,576,838千円、歳出総額は前年度より 46,898千円減少の 3,497,304千円となっている。歳入歳出ともに減少した要因は、繰越金の減少によるものである。

国民健康保険税の収納率は 82.77%で、前年度と比べ 1.99ポイントマイナスとなっている。引き続き収納率の向上を図ることに努められたい。また、医療費抑制のためにも、がん検診、特定健診などの受診率を上げる努力が必要と思われる。健康マイレージ事業などの努力は見られるが、今後も未受診者への働きかけや、継続受診の重要性を伝え、適切な保健指導を通じて、予防対策を強化していただきたい。

後期高齢者医療特別会計については、歳入総額は前年度と比べ 36,271千円増収の 499,093千円、歳出総額は 39,695千円増加の 495,872千円となっている。歳入歳出ともに増加した要因は、被保険者の増加によるものであり、医療の高度化と対象年齢の高齢化が重なり医療費が増加している。保険料収納率は 98.99%で、前年度と比べ 0.25ポイントマイナスとなっている。

特別会計については、全会計において実質収支がプラスとなっており、健全性の維持

が図られている。引続き適正な運営に努められたい。

令和7年度は、第2次嬉野市総合計画の最終年度であり、フロントヤード改革モデルプロジェクト事業や新庁舎整備事業をはじめ、塩田庁舎利活用整備事業、医療センター跡地整備事業など、大規模な事業が重なる年であった。

また、物価高騰対策事業や各種給付金事業など、多忙な業務に追われながらも、着実な事業展開に努められていることが認められた。

今後も塩田庁舎利活用計画、医療センター跡地の対応など財政負担が懸念されるが、健全な財政運営に向けての取り組みを進めていかなければならない。

多様化・高度化する市民ニーズに的確に応えるためにも、これまで以上に合理的かつ効果的な行財政運営の推進が強く求められていることを改めて認識し、今後とも、嬉野市の更なる発展のために、次期総合計画の策定を見据えた着実な行政運営が図られることを期待してむすびとする。

